

平成 1 4 年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮 城 県 監 査 委 員

宮 監 委 第 55 号  
平成 15 年 8 月 25 日

宮城県知事 浅野 史郎 殿

宮城県監査委員 相 沢 光 哉  
宮城県監査委員 中 沢 幸 男  
宮城県監査委員 阿 部 徹  
宮城県監査委員 日 向 則 子

平成 14 年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された，平成 14 年度宮城県公営企業会計決算について，別添のとおり意見書を提出します。

なお，審査は各事業会計毎に実施するとともに，審査内容及び意見も各事業会計別に記載しました。

# 目

# 次

宮城県水道用水供給事業会計決算審査	1
1 審査の方法	1
2 決算の概要	1
（1）事業の実績	1
（2）予算額に対する決算額	3
（3）経営成績	6
（4）財政状態	8
3 審査の結果及び意見	10
（1）審査の結果	10
（2）意見	10
4 決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	11
宮城県工業用水道事業会計決算審査	14
1 審査の方法	14
2 決算の概要	14
（1）事業の実績	14
（2）予算額に対する決算額	16
（3）経営成績	19
（4）財政状態	21
3 審査の結果及び意見	23
（1）審査の結果	23
（2）意見	23

4 決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	2 4
-----------------------------------	-----

宮城県工業用地等造成事業会計決算審査	2 7
--------------------	-----

1 審査の方法	2 7
2 決算の概要	2 7
（1）事業の実績	2 7
（2）予算額に対する決算額	2 8
（3）経営成績	3 1
（4）財政状態	3 2
3 審査の結果及び意見	3 3
（1）審査の結果	3 3
（2）意見	3 3
4 決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	3 4

宮城県地域整備事業会計決算審査	3 7
-----------------	-----

1 審査の方法	3 7
2 決算の概要	3 7
（1）事業の実績	3 7
（2）予算額に対する決算額	3 8
（3）経営成績	4 0
（4）財政状態	4 1
3 審査の結果及び意見	4 2
（1）審査の結果	4 2
（2）意見	4 2

4	決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	4 3
	宮城県病院事業会計決算審査	4 6
1	審査の方法	4 6
2	決算の概要	4 6
( 1 )	事業の実績	4 6
( 2 )	予算額に対する決算額	4 8
( 3 )	経営成績	5 1
( 4 )	財政状態	5 3
3	審査の結果及び意見	5 5
( 1 )	審査の結果	5 5
( 2 )	意見	5 5
4	決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	5 6

# 宮城県水道用水供給事業会計決算審査

## 1 審査の方法

審査に付された平成14年度宮城県水道用水供給事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

## 2 決算の概要

### (1) 事業の実績

#### イ 給水能力等

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万立方 メートル	1日最大 10万1,150立方 メートル	古川市, 中新田町, 小野田町, 松山町, 三本木町, 鹿島台町, 涌谷町, 田尻町, 小牛田町, 南郷町, 高清水町, 瀬峰町, 大和町, 大郷町, 富谷町, 松島町, 大衡村(17市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域 水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300立方 メートル	1日最大 27万9,000立方 メートル	仙台市, 塩竈市, 白石市, 名取市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 富谷町(17市町)	平成2年度

□ 事業別給水実績

(単位：m<sup>3</sup>，%)

区 分		平成 1 1 年度	平成 1 2 年度	平成 1 3 年度	平成 1 4 年度
給 水 業 務 予 定 量 ( A )	大 崎	20,643,840	20,557,520	20,958,880	21,511,280
	仙南・仙塩	80,812,800	60,662,720	63,601,280	67,389,600
	計	101,456,640	81,220,240	84,560,160	88,900,880
給 水 業 務 実 績 量 ( B )	大 崎	21,547,847	21,255,057	21,529,144	21,846,440
	仙南・仙塩	81,069,028	62,584,185	65,088,030	68,517,664
	計	102,616,875	83,839,242	86,617,174	90,364,104
予定に対する実績 の増減( ) ( B ) - ( A )	大 崎	904,007	697,537	570,264	335,160
	仙南・仙塩	256,228	1,921,465	1,486,750	1,128,064
	計	1,160,235	2,619,002	2,057,014	1,463,224
	増減( )率	1.1	3.2	2.4	1.6

大崎広域水道事業は、漆沢水系と南川水系の施設を合わせて、給水能力1日最大10万1,150m<sup>3</sup>で、当年度は給水対象17市町村に対して1日平均5万9,853m<sup>3</sup>を供給した。また、仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m<sup>3</sup>で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均18万7,719m<sup>3</sup>を供給した。

いずれの事業も、前年度と比べ給水量が増加している。

(2) 予算額に対する決算額  
イ 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 収入(B-A)，支出(A-B)	執 行 率 (B/A)×100
事業収益	17,072,857,000	17,194,116,291	121,259,291	100.7
1 営業収益	15,771,063,000	15,891,818,602	120,755,602	100.8
内訳				
給水収益	15,343,077,000	15,463,912,132	120,835,132	100.8
受託工事収益	362,042,000	363,670,584	1,628,584	100.4
その他の営業収益	65,944,000	64,235,886	1,708,114	97.4
2 営業外収益	1,286,680,000	1,287,183,545	503,545	100.0
内訳				
受取利息及び配当金	14,710,000	15,043,507	333,507	102.3
他会計補助金	1,270,792,000	1,270,792,000	0	100.0
雑収益	1,178,000	1,348,038	170,038	114.4
3 特別利益	15,114,000	15,114,144	144	100.0
内訳				
固定資産売却益	15,114,000	15,114,144	144	100.0
事業費用	15,197,933,000	15,065,637,808	132,295,192	99.1
1 営業費用	7,734,907,000	7,623,085,654	111,821,346	98.6
内訳				
原水及び浄水費	1,368,430,000	1,336,419,323	32,010,677	97.7
配水及び給水費	429,281,000	375,272,773	54,008,227	87.4
総係費	1,167,326,000	1,156,983,140	10,342,860	99.1
受託工事費	363,688,000	348,232,322	15,455,678	95.8
減価償却費	4,405,348,000	4,405,345,548	2,452	100.0
資産減耗費	834,000	832,548	1,452	99.8
2 営業外費用	7,439,727,000	7,426,755,118	12,971,882	99.8
内訳				
支払利息及び企業債取扱諸費	6,782,293,000	6,782,291,758	1,242	100.0
雑支出	1,434,000	698,160	735,840	48.7
消費税及び地方消費税	656,000,000	643,765,200	12,234,800	98.1
3 特別損失	15,799,000	15,797,036	1,964	100.0
内訳				
その他の特別損失	15,799,000	15,797,036	1,964	100.0
4 予備	7,500,000	0	7,500,000	-

事業収益は、予算額170億7,285万7,000円に対し、決算額は171億9,411万6,291円（仮受消費税及び地方消費税を含む。）で1億2,125万9,291円の増となっている。営業収益は前年度の153億2,454万5,802円に比べ5億6,727万2,800円（3.7%）増加しているが、これは給水収益が給水量の増により増加したことと受託工事収益の増加によるものである。

事業費用は、予算額151億9,793万3,000円に対し、決算額は150億6,563万7,808円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）で、1億3,229万5,192円の不用額となっている。不用額の主なものは、原水及び浄水費（修繕費、動力費、薬品費等）3,201万677円と配水及び給水費（修繕費等）5,400万8,227円である。事業費用は前年度の152億3,635万9,351円に比べ1億7,072万1,543円（1.1%）減少しているが、これは受託工事費の増加はあるものの支払い利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。また、特別損失の主なものは、大崎広域水道事業の送水管移設工事等に伴う除却費1,361万9,860円及び撤去工事費152万6,136円である。



□ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	地方公営企業法第26条の 規定による翌年度繰越額 ( C )	予算額と決算額の比較 収入 ( B - A ) 支出 ( A - B - C )	執 行 率 (B/A) × 100
資 本 的 収 入	10,800,577,000	10,800,577,440	-	440	100.0
1 企 業 債	8,476,000,000	8,476,000,000	-	0	100.0
内 企 業 債	3,476,000,000	3,476,000,000	-	0	100.0
内 借 換 債	5,000,000,000	5,000,000,000	-	0	100.0
2 出 資 金	2,315,549,000	2,315,549,000	-	0	100.0
3 他会計からの長期借入金	1,106,000	1,106,000	-	0	100.0
4 工 事 負 担 金	1,645,000	1,645,000	-	0	100.0
5 固 定 資 産 売 却 代 金	6,277,000	6,277,440	-	440	100.0
内 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	6,277,000	6,277,440	-	440	100.0
資 本 的 支 出	16,725,522,900	16,720,257,946	-	5,264,954	100.0
1 建 設 改 良 費	2,563,472,900	2,558,211,271	-	5,261,629	99.8
内 建 設 改 良 工 事 費	187,129,900	181,876,459	-	5,253,441	97.2
内 固 定 資 産 購 入 費	24,543,000	24,535,375	-	7,625	100.0
内 建 設 利 息 等	2,351,800,000	2,351,799,437	-	563	100.0
2 企 業 債 償 還 金	14,149,656,000	14,149,654,388	-	1,612	100.0
3 他会計長期借入償還金	10,446,000	10,445,522	-	478	99.9
4 国 庫 補 助 金 返 還 金	1,948,000	1,946,765	-	1,235	-

注 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 59億1,968万506円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額976万8,765円及び過年度分損益勘定留保資金59億991万1,741円で補てんしている。

資本的収入は、予算額108億57万7,000円に対し、決算額は108億57万7,440円となっている。借換債は、50億円で前年度の4億3,200万円に比べ大きく増加しているが、これは支払利息の縮減を図るため、高金利の企業債を低金利のものに借換たものである。

資本的支出は、予算額167億2,552万2,900円に対し、決算額は167億2,025万7,946円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）で、526万4,954円の不用額となっている。不用額の主なものは建設改良工事費（調査費等）525万3,441円である。企業債償還金は前年度の88億6,079万383円に比べ52億8,886万4,005円増加している。これは主として、借換に伴い繰上償還が増加したことによるものである。

## 八 債務負担行為

平成14年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
水道用水供給事業会計行政事務推進機器賃借等	平成14年 4月～平成17年3月	300,000円	265,440円
水道用水供給事業会計機械警備・施設管理等業務委託等	平成14年12月～平成18年3月	2,355,000,000円	1,972,838,392円
水道用水供給事業会計行政事務推進機器賃借等(追加分)	平成15年 3月～平成20年3月	17,200,000円	8,307,288円
水道用水供給事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成15年 3月～平成16年3月	400,000円	353,526円

## 二 企業債

借入限度額84億7,600万円に対し、実借入額は同額であった。

## ホ 一時借入金

借入限度額50億円に対し、最高借入額は平成15年3月3日から3月20日までの2億円であった。

## へ 流用禁止費用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

## ト たな卸資産の購入限度額

購入限度額1億1,900万円に対し、実購入額は9,863万6,452円であった。

(3) 経営成績  
損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
1 営 業 収 益	15,135,206,268	100.0	3,104,924,169	100.0	12,030,282,099	100.0
内 給 水 収 益	14,727,535,536	97.3	2,996,336,560	96.5	11,731,198,976	97.5
内 受 託 工 事 収 益	346,352,939	2.3	89,831,500	2.9	256,521,439	2.1
内 所 の 他 営 業 収 益	61,317,793	0.4	18,756,109	0.6	42,561,684	0.4
2 営 業 費 用	7,524,767,554	49.7	1,996,337,499	64.3	5,528,430,055	46.0
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,277,004,254	8.4	477,043,614	15.4	799,960,640	6.7
内 配 水 及 び 給 水 費	357,458,854	2.4	101,329,131	3.3	256,129,723	2.2
内 総 係 費	1,152,475,798	7.6	344,013,196	11.1	808,462,602	6.7
内 受 託 工 事 費	331,650,902	2.2	87,834,071	2.8	243,816,831	2.0
内 減 価 償 却 費	4,405,345,548	29.1	986,038,084	31.7	3,419,307,464	28.4
内 資 産 減 耗 費	832,198	0.0	79,403	0.0	752,795	0.0
営 業 利 益	7,610,438,714	50.3	1,108,586,670	35.7	6,501,852,044	54.0
3 営 業 外 収 益	1,287,164,537	8.5	315,476,087	10.2	971,688,450	8.1
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,043,507	0.1	4,894,583	0.2	10,148,924	0.1
内 他 会 計 補 助 金	1,270,792,000	8.4	310,476,000	10.0	960,316,000	8.0
内 雑 収 益	1,329,030	0.0	105,504	0.0	1,223,526	0.0
4 営 業 外 費 用	6,782,980,249	44.8	992,361,158	32.0	5,790,619,091	48.1
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,782,291,758	44.8	991,866,248	32.0	5,790,425,510	48.1
内 雑 支 出	688,491	0.0	494,910	0.0	193,581	0.0
経 常 利 益 ( 損 失 )	2,114,623,002	14.0	431,701,599	13.9	1,682,921,403	14.0
5 特 別 利 益	15,114,144	0.1	0	0.0	15,114,144	0.1
内 固 定 資 産 売 却 益	15,114,144	0.1	0	0.0	15,114,144	0.1
6 特 別 損 失	15,724,363	0.1	15,073,323	0.5	651,040	0.0
内 所 の 他 特 別 損 失	15,724,363	0.1	15,073,323	0.5	651,040	0.0
当 年 度 純 利 益 ( 損 失 )	2,114,012,783	14.0	416,628,276	13.4	1,697,384,507	14.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	0		391,103,937		391,103,937	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 )	2,114,012,783		807,732,213		1,306,280,570	

注 1 百分比は営業収益を100とした場合の指数である。

2 前年度未処分利益剰余金1億5,192万588円は、減債積立金として積み立てられている。

## イ 営業損益

営業損益は、76億1,043万8,714円の営業利益が発生しており、前年度の営業利益74億7,313万1,864円に比べ1億3,730万6,850円増加している。これは営業費用が、受託工事等の増加により4億295万8,706円増加したものの、営業収益が、給水量の増加と受託工事の増加により5億4,026万5,556円増加したことによるものである。

## ロ 営業外損益

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金が12億7,079万2,000円で、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費67億8,229万1,758円である。

## ハ 特別損益

特別利益は、仙南・仙塩広域水道事業の水道用地売却が1,511万4,144円で、特別損失の主なものは、大崎広域水道事業の送水管移設工事等に伴う除却費と撤去工事費である。

## 二 当年度純損益

当年度の純損益は、21億1,401万2,783円の純利益となっており、前年度未処分利益剰余金1億5,192万588円が減債積立金として積み立てられ繰越利益剰余金がないことから、当年度未処分利益剰余金は21億1,401万2,783円（大崎広域水道事業未処分利益剰余金8億773万2,213円、仙南・仙塩広域水道事業未処分利益剰余金13億628万570円）となっている。

(4) 財政状態  
貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		大 崎 広 域 水 道 事 業		仙 南 ・ 仙 塩 広 域 水 道 事 業	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 固 定 資 産	289,508,030,809	96.2	41,263,526,280	91.9	248,244,504,529	97.0
(1)有 形 固 定 資 産	213,574,772,879	71.0	36,055,806,642	80.3	177,518,966,237	69.4
内 地 産 物 建 築 物	4,214,407,874	1.4	881,760,818	2.0	3,332,647,056	1.3
内 機 械 及 び 装 置	5,736,705,392	1.9	2,552,398,019	5.7	3,184,307,373	1.2
内 車 両 運 搬 具	79,241,614,042	26.4	14,809,113,219	33.0	64,432,500,823	25.2
内 船 舶	18,584,032,778	6.2	6,255,019,714	13.9	12,329,013,064	4.8
内 工 具 器 具 及 び 備 品	3,209,602	0.0	2,189,892	0.0	1,019,710	0.0
内 建 設 仮 勘 定	7,900	0.0	7,900	0.0	0	0.0
(2)無 形 固 定 資 産	90,897,257	0.0	34,174,905	0.1	56,722,352	0.0
内 夕 ム 使 用 権	105,703,898,034	35.1	11,521,142,175	25.6	94,182,755,859	36.8
内 地 上 権	75,933,257,930	25.2	5,207,719,638	11.6	70,725,538,292	27.6
内 施 設 利 用 権	75,794,779,819	25.2	5,180,626,610	11.5	70,614,153,209	27.6
内 電 話 加 入 権	1,789,174	0.0	700,199	0.0	1,088,975	0.0
内 其 他 無 形 固 定 資 産	130,252,337	0.0	23,162,929	0.1	107,089,408	0.0
2 流 動 資 産	650,600	0.0	336,900	0.0	313,700	0.0
(1)現 金 預 金	5,786,000	0.0	2,893,000	0.0	2,893,000	0.0
(2)未 収 品	11,415,867,370	3.8	3,644,644,494	8.1	7,771,222,876	3.0
(3)貯 蔵 品	9,879,767,409	3.3	3,220,759,871	7.2	6,659,007,538	2.6
(4)そ の 他 流 動 資 産	1,407,051,230	0.5	403,135,919	0.9	1,003,915,311	0.4
資 産 合 計	126,748,731	0.0	18,448,704	0.0	108,300,027	0.0
3 流 動 負 債	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	0	0.0
(1)未 払 金	300,923,898,179	100.0	44,908,170,774	100.0	256,015,727,405	100.0
(2)預 り 金	262,692,968	0.1	59,156,066	0.1	203,536,902	0.1
(3)預 り 有 価 証 券	260,300,999	0.1	56,784,846	0.1	203,516,153	0.1
負 債 合 計	91,969	0.0	71,220	0.0	20,749	0.0
4 資 本 金	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	0	0.0
(1)自 己 資 本 金	226,672,661,146	75.3	32,540,413,309	72.5	194,132,247,837	75.8
(2)借 入 資 本 金	47,218,089,469	15.7	8,571,528,469	19.1	38,646,561,000	15.1
内 企 業 借 入 金	179,454,571,677	59.6	23,968,884,840	53.4	155,485,686,837	60.7
内 他 会 計 借 入 金	177,767,732,199	59.1	23,072,330,362	51.4	154,695,401,837	60.4
5 剰 余 金	1,686,839,478	0.5	896,554,478	2.0	790,285,000	0.3
(1)資 本 剰 余 金	73,988,544,065	24.6	12,308,601,399	27.4	61,679,942,666	24.1
内 国 庫 補 助 金	71,874,531,282	23.9	11,500,869,186	25.6	60,373,662,096	23.6
内 工 事 負 担 金	70,917,782,475	23.6	11,367,298,787	25.3	59,550,483,688	23.3
内 受 贈 財 産 評 価 額	953,937,330	0.3	131,955,445	0.3	821,981,885	0.3
内 其 他 資 本 剰 余 金	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
(2)利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	440,664	0.0	440,664	0.0	0	0.0
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 )	2,114,012,783	0.7	807,732,213	1.8	1,306,280,570	0.5
資 本 合 計	2,114,012,783	0.7	807,732,213	1.8	1,306,280,570	0.5
資 産 合 計	300,661,205,211	99.9	44,849,014,708	99.9	255,812,190,503	99.9
負 債 資 本 合 計	300,923,898,179	100.0	44,908,170,774	100.0	256,015,727,405	100.0

## イ 固定資産

有形固定資産は、前年度の2,143億9,915万2,154円に比べ8億2,437万9,275円減少している。これは、建設仮勘定が24億7,513万7,445円増加しているものの、構築物や機械及び装置等が減価償却等により32億9,951万6,720円減少したことによる。また、無形固定資産は、前年度の769億9,361万6,847円に比べ10億6,035万8,917円減少している。これは主として、ダム使用権が10億6,212万8,894円減少したことによるものであるが、新財務会計システムの導入によりその他無形固定資産が578万6,000円増加している。

なお、建設仮勘定の中には、既供用分で減価償却を開始していない送水管など788億562万8,526円が含まれている。

## ロ 流動資産

現金預金は、前年度の93億3,289万7,479円に比べ5億4,686万9,930円増加している。未収金14億705万1,230円のうち主なものは水道料金である。

## ハ 流動負債

未払金2億6,030万999円のうち主なものは、消費税及び地方消費税並びに一般管理経費である。

## ニ 資本金

自己資本金472億1,808万9,469円は、一般会計からの出資金であり、借入資本金1,794億5,457万1,677円の主なもの、企業債の未償還残高である。

### 3 審査の結果及び意見

#### (1) 審査の結果

平成14年度宮城県水道用水供給事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

水道用水供給事業全体としては、年間総給水量の増加と受託工事の増加などにより、営業収益は前年度に比べ5億4,026万5,556円増加し、営業費用も受託工事の増加などにより前年度に比べ4億295万8,706円増加したが、営業利益は76億1,043万8,714円、経常利益は21億1,462万3,002円となった。特別損益を加減した結果、当年度純利益は21億1,401万2,783円となり、前年度未処分利益剰余金1億5,192万588円が減債積立金として積み立てられ繰越剰余金がないことから、その全額を未処分利益剰余金に計上している。しかし、送水管等の資産を給水量比率で未稼働分として建設仮勘定に計上し、減価償却が過少償却になっている。

#### (2) 意見

大崎広域水道事業の当年度純利益は4億1,662万8,276円、仙南・仙塩広域水道事業も当年度純利益が16億9,738万4,507円となったことから前年度の繰越欠損金3億9,110万3,937円を解消し当年度未処分利益剰余金13億628万570円となり、経営状況は前年度に引き続き良化傾向を示している。しかし、資産の未稼働分は建設仮勘定に計上され減価償却が過少償却になっていることから、事業運営にあたっては、平成15年度実施予定の「水需要調査」の結果を踏まえ関係市町村等と協議の上、具体的方針を検討するとともに、引き続き経費の節減等効率的な事業運営に努め経営健全化を図る必要がある。

## 4 決算参考資料

比較損益計算書（４年間）

（単位：円，％）

科 目	平成 1 1 年度		平成 1 2 年度		平成 1 3 年度		平成 1 4 年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
1 営 業 収 益	13,993,166,923	100.0	12,999,971,116	100.0	14,594,940,712	100.0	15,135,206,268	100.0
内 給 水 収 益	13,901,699,280	99.3	12,902,092,881	99.2	14,493,688,647	99.3	14,727,535,536	97.3
内 受 託 工 事 収 益	36,879,048	0.3	36,404,715	0.3	39,229,305	0.3	346,352,939	2.3
内 其 他 営 業 収 益	54,588,595	0.4	61,473,520	0.5	62,022,760	0.4	61,317,793	0.4
2 営 業 費 用	7,240,616,987	51.7	7,509,749,705	57.8	7,121,808,848	48.8	7,524,767,554	49.7
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,219,769,015	8.7	1,199,871,848	9.2	1,250,608,521	8.6	1,277,004,254	8.4
内 配 水 及 び 給 水 費	310,224,182	2.2	394,804,960	3.0	365,797,237	2.5	357,458,854	2.4
内 総 係 費	1,129,913,677	8.1	1,071,501,586	8.3	1,062,789,414	7.3	1,152,475,798	7.6
内 受 託 工 事 費	36,749,946	0.3	35,994,727	0.3	38,804,189	0.3	331,650,902	2.2
内 減 価 償 却 費	4,541,082,111	32.5	4,806,121,035	37.0	4,401,519,873	30.1	4,405,345,548	29.1
内 資 産 減 耗 費	2,878,056	0.0	1,455,549	0.0	2,289,614	0.0	832,198	0.0
営 業 利 益	6,752,549,936	48.2	5,490,221,411	42.2	7,473,131,864	51.2	7,610,438,714	50.3
3 営 業 外 収 益	1,329,568,815	9.5	1,489,245,963	11.5	1,398,956,453	9.6	1,287,164,537	8.5
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,725,788	0.1	30,558,248	0.3	19,345,363	0.1	15,043,507	0.1
内 他 会 計 補 助 金	1,310,055,000	9.4	1,457,299,000	11.2	1,378,142,000	9.5	1,270,792,000	8.4
内 雑 収 益	3,788,027	0.0	1,388,715	0.0	1,469,090	0.0	1,329,030	0.0
4 営 業 外 費 用	6,429,098,800	45.9	7,656,691,011	58.9	7,272,478,977	49.8	6,782,980,249	44.8
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,429,044,340	45.9	7,656,351,862	58.9	7,272,406,079	49.8	6,782,291,758	44.8
内 雑 支 出	54,460	0.0	339,149	0.0	72,898	0.0	688,491	0.0
経 常 利 益 ( 損 失 )	1,653,019,951	11.8	677,223,637	5.2	1,599,609,340	11.0	2,114,623,002	14.0
5 特 別 利 益	1,139,228,075	8.2	1,856,385	0.0	46,541,002	0.3	15,114,144	0.1
内 固 定 資 産 売 却 益	890,075	0.0	0	0.0	2,641,434	0.0	15,114,144	0.1
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	1,856,385	0.0	4,714,568	0.0	0	0.0
内 其 他 特 別 利 益	1,138,338,000	8.2	0	0.0	39,185,000	0.3	0	0.0
6 特 別 損 失	21,738,271	0.2	22,401,276	0.2	142,075,179	1.0	15,724,363	0.1
内 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	606,661	0.0	0	0.0
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	8,546,550	0.1	0	0.0	0	0.0
内 其 他 特 別 損 失	21,738,271	0.2	13,854,726	0.1	141,468,518	1.0	15,724,363	0.1
当 年 度 純 利 益 ( 損 失 )	2,770,509,755	19.8	697,768,528	5.4	1,504,075,163	10.3	2,114,012,783	14.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	3,424,895,802	/	654,386,047	/	1,352,154,575	/	0	/
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	654,386,047	/	1,352,154,575	/	151,920,588	/	2,114,012,783	/

注 百分比は営業収益を100とした場合の指数である。



## 比較貸借対照表(4年間)

(単位:円,%)

科 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	294,578,976,480	96.3	293,119,567,322	96.7	291,392,769,001	96.4	289,508,030,809	96.2
(1)有形固定資産	253,362,658,073	82.8	215,059,700,741	70.9	214,399,152,154	70.9	213,574,772,879	71.0
内 土地	4,221,387,468	1.4	4,226,289,800	1.4	4,219,873,912	1.4	4,214,407,874	1.4
内 建築物	6,230,515,940	2.0	6,060,034,724	2.0	5,898,157,558	1.9	5,736,705,392	1.9
内 構築物	84,798,323,753	27.7	82,868,756,341	27.3	81,102,620,156	26.8	79,241,614,042	26.4
内 機械及び装置	21,247,021,840	7.0	20,385,186,719	6.7	19,857,700,466	6.6	18,584,032,778	6.2
内 車両運搬具	5,302,373	0.0	5,322,982	0.0	4,252,548	0.0	3,209,602	0.0
内 船舶	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
内 工具器具及び備品	89,583,456	0.0	81,391,384	0.0	87,779,025	0.0	90,897,257	0.0
内 建設仮勘定	136,770,515,343	44.7	101,432,710,891	33.5	103,228,760,589	34.2	105,703,898,034	35.1
(2)無形固定資産	41,216,318,407	13.5	78,059,866,581	25.8	76,993,616,847	25.5	75,933,257,930	25.2
内 夕△使用権	41,071,368,593	13.4	77,919,037,607	25.7	76,856,908,713	25.4	75,794,779,819	25.2
内 地上権	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0
内 施設利用権	142,582,840	0.0	138,462,000	0.1	134,341,160	0.1	130,252,337	0.0
内 電話加入権	577,800	0.0	577,800	0.0	577,800	0.0	650,600	0.0
内 その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,786,000	0.0
2 流動資産	11,391,334,769	3.7	10,097,350,857	3.3	10,833,360,190	3.6	11,415,867,370	3.8
(1)現金預金	9,883,161,040	3.2	8,864,366,985	2.9	9,332,897,479	3.1	9,879,767,409	3.3
(2)未収金	1,385,861,852	0.5	1,114,008,432	0.4	1,374,903,643	0.5	1,407,051,230	0.5
(3)貯蔵品	120,011,877	0.0	116,675,440	0.0	121,369,068	0.0	126,748,731	0.0
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	1,890,000	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0
資産合計	305,970,311,249	100.0	303,216,918,179	100.0	302,226,129,191	100.0	300,923,898,179	100.0
3 流動負債	218,944,221	0.1	339,103,261	0.1	304,728,476	0.1	262,692,968	0.1
(1)未払金	216,464,473	0.1	336,649,312	0.1	280,859,542	0.1	260,300,999	0.1
(2)前受金	0	0.0	0	0.0	21,391,584	0.0	0	0.0
(3)預り金	179,748	0.0	153,949	0.0	177,350	0.0	91,969	0.0
(4)預り有価証券	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0
負債合計	218,944,221	0.1	339,103,261	0.1	304,728,476	0.1	262,692,968	0.1
4 資本	234,580,591,733	76.6	232,468,482,851	76.6	229,888,185,468	76.1	226,672,661,146	75.3
(1)自己資本	40,379,914,881	13.2	42,525,080,881	14.0	44,750,619,881	14.8	47,218,089,469	15.7
(2)借入資本	194,200,676,852	63.4	189,943,401,970	62.6	185,137,565,587	61.3	179,454,571,677	59.6
内 企業債	192,790,350,852	63.0	188,383,176,970	62.1	183,441,386,587	60.7	177,767,732,199	59.1
内 他会計借入金	1,410,326,000	0.4	1,560,225,000	0.5	1,696,179,000	0.6	1,686,839,478	0.5
5 剰余金	71,170,775,295	23.3	70,409,332,067	23.3	72,033,215,247	23.8	73,988,544,065	24.6
(1)資本剰余金	71,825,161,342	23.5	71,761,486,642	23.7	71,881,294,659	23.7	71,874,531,282	23.9
内 国庫補助金	71,187,784,341	23.3	71,122,672,641	23.5	70,926,190,852	23.4	70,917,782,475	23.6
内 工事負担金	635,695,524	0.2	636,002,524	0.2	952,292,330	0.3	953,937,330	0.3
内 受贈財産評価額	1,240,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0
内 その他資本剰余金	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
(2)利益剰余金(欠損金)	654,386,047	0.2	1,352,154,575	0.4	151,920,588	0.1	2,114,012,783	0.7
内 当年度未処分利益剰余金(欠損金)	654,386,047	0.2	1,352,154,575	0.4	151,920,588	0.1	2,114,012,783	0.7
負債合計	305,751,367,028	99.9	302,877,814,918	99.9	301,921,400,715	99.9	300,661,205,211	99.9
負債資本合計	305,970,311,249	100.0	303,216,918,179	100.0	302,226,129,191	100.0	300,923,898,179	100.0

主要経営分析表

分析項目		算式	大崎広域水道事業				仙南・仙塩広域水道事業			
			11年度	12年度	13年度	14年度	11年度	12年度	13年度	14年度
業務	供給単価(1㎡当り円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	132.9	130.4	142.1	142.4	141.7	162.5	177.7	171.8
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	56.4	57.0	57.4	57.4	77.1	61.5	63.7	67.0
収益性及び費用	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	88.3	92.8	108.9	113.9	131.7	96.2	110.7	115.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	121.8	127.1	154.9	158.0	226.9	192.4	224.5	222.8
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	89.9	91.7	83.7	82.8	83.2	110.4	98.4	97.9
財務安全性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	98.2	112.0	138.4	152.5	124.6	131.6	152.4	166.6
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	93.3	93.3	92.7	92.0	96.9	97.4	97.2	97.0
生産性	職員1人当り給水量(㎡)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	580,395	601,688	605,488	623,822	2,127,279	1,738,759	1,801,620	1,896,669
	職員1人当り営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	77,799	79,587	85,713	91,321	302,498	283,734	322,083	334,175

# 宮城県工業用水道事業会計決算審査

## 1 審査の方法

審査に付された平成14年度宮城県工業用水道事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

## 2 決算の概要

### (1) 事業の実績

#### イ 給水能力等

事業名	水源	給水能力	給水区域	事業(給水)開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大 10万立方メートル	仙台市, 塩竈市, 多賀城市, 七ヶ浜町 大和町, 富谷町(6市町)	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大 10万立方メートル	仙台市, 名取市, 多賀城市, 七ヶ浜町 利府町(5市町)	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大 5万8,500立方メートル	古川市, 中新田町, 三本木町, 大和町 大衡村(5市町村)	昭和55年度

注 上記以外に、仙南工業用水道事業の水源を確保するため「七ヶ宿ダム」(取水量1日最大5万5,900立方メートル相当)の維持管理費を負担している。

□ 事業別給水実績

(単位：m<sup>3</sup>，%)

区 分		平成 1 1 年度	平成 1 2 年度	平成 1 3 年度	平成 1 4 年度
給 水 業 務 予 定 量 ( A )	仙 塩	21,826,841	19,628,085	17,800,023	15,205,705
	仙 台 圏	26,540,694	26,626,894	26,646,941	19,997,294
	仙 台 北 部	8,304,480	8,589,550	8,446,166	7,948,800
	計	56,672,015	54,844,529	52,893,130	43,151,799
給 水 業 務 実 績 量 ( B )	仙 塩	21,952,164.5	19,630,529	17,807,883	15,208,571
	仙 台 圏	26,536,011.5	26,644,867	26,660,595	19,997,314
	仙 台 北 部	8,304,480.0	8,589,550	8,446,334	7,948,800
	計	56,792,656.0	54,864,946	52,914,812	43,154,685
予 定 対 する 実 績 の 増 減 ( ) ( B ) - ( A )	仙 塩	125,323.5	2,444	7,860	2,866
	仙 台 圏	4,682.5	17,973	13,654	20
	仙 台 北 部	0	0	168	0
	計	120,641	20,417	21,682	2,886
	増減( )率	0.2	0.0	0.0	0.0

事業年度末の契約水量は、仙塩工業用水道事業では、給水能力1日最大10万m<sup>3</sup>に対し3万9,260m<sup>3</sup>(47事業所)、仙台圏工業用水道事業では、給水能力1日最大10万m<sup>3</sup>に対し5万2,250m<sup>3</sup>(16事業所)、仙台北部工業用水道事業では、給水能力1日最大5万8,500m<sup>3</sup>に対し2万1,600m<sup>3</sup>(11事業所)となっている。

## (2) 予算額に対する決算額

## イ 収益的収入及び支出

(単位:円,%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 収入(B-A), 支出(A-B)	執 行 率 (B/A) × 100
事 業 収 益	1,898,127,000	1,896,234,336	1,892,664	99.9
1 営 業 収 益	1,893,675,000	1,891,323,708	2,351,292	99.9
内 給 水 収 益	1,853,195,000	1,853,423,487	228,487	100.0
内 受 託 工 事 収 益	26,529,000	25,927,027	601,973	97.7
内 そ の 他 営 業 収 益	13,951,000	11,973,194	1,977,806	85.8
2 営 業 外 収 益	4,452,000	4,910,628	458,628	110.3
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,250,000	1,383,399	133,399	110.7
内 雑 収 益	3,202,000	3,527,229	325,229	110.2
事 業 費 用	1,740,746,000	1,678,607,164	62,138,836	96.4
1 営 業 費 用	1,295,698,000	1,246,576,717	49,121,283	96.2
内 原 水 及 び 浄 水 費	353,892,000	337,990,201	15,901,799	95.5
内 配 水 及 び 給 水 費	104,600,000	77,590,985	27,009,015	74.2
内 総 係 費	234,066,000	230,655,152	3,410,848	98.5
内 受 託 工 事 費	26,529,000	24,611,850	1,917,150	92.8
内 減 価 償 却 費	576,555,000	575,673,029	881,971	99.8
内 資 産 減 耗 費	56,000	55,500	500	99.1
2 営 業 外 費 用	442,274,000	431,882,397	10,391,603	97.7
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	370,274,000	370,270,597	3,403	100.0
内 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	72,000,000	61,611,800	10,388,200	85.6
3 特 別 損 失	1,374,000	148,050	1,225,950	10.8
内 所 の 他 特 別 損 失	1,374,000	148,050	1,225,950	10.8
4 予 備 費	1,400,000	0	1,400,000	-

事業収益は、予算額18億9,812万7,000円に対し、決算額は18億9,623万4,336円(仮受消費税及び地方消費税を含む。)で189万2,664円の減となっている。営業収益は、前年度の19億205万7,586円に比べ1,073万3,878円減少しているが、これは主として、給水収益が減少したことによるものである。

事業費用は、予算額17億4,074万6,000円に対し、決算額は、16億7,860万7,164円(仮払消費税及び地方消費税を含む。)で、6,213万8,836円の不用額となっている。営業費用は、前年度の13億2,220万4,133円に比べ、7,562万7,416円減少しているが、これは主として、原水及び浄水費と減価償却費が減少したことによるものである。

□ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)	執行率 (B/A) × 100
			地方公営企業法第26条の 規定による翌年度繰越額	継続費通次繰越額		
資 本 的 収 入	791,099,000	786,458,657	-	-	4,640,343	99.4
1 他会計からの長期借入金	705,721,000	705,721,000	-	-	0	100.0
2 工事負担金	70,600,000	65,034,814	-	-	5,565,186	92.1
3 固定資産売却代金	14,776,000	15,699,393	-	-	923,393	106.2
4 諸 収 入	2,000	3,450	-	-	1,450	172.5
内訳 受取利息及び配当金	2,000	3,450	-	-	1,450	172.5
資 本 的 支 出	1,346,679,500	1,310,945,727	26,855,650	0	8,878,123	97.3
1 建設改良費	400,096,500	364,367,012	26,855,650	0	8,873,838	91.1
内訳 建設改良工事費	186,237,500	150,513,624	26,855,650	0	8,868,226	80.8
内訳 固定資産購入費	8,664,000	8,659,240	0	0	4,760	99.9
内訳 建設利息等	205,195,000	205,194,148	0	0	852	100.0
2 企業債償還金	652,116,000	652,112,583	0	0	3,417	100.0
3 他会計からの長期借入金償還金	294,467,000	294,466,132	0	0	868	100.0

注 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億2,448万7,070円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額558万8,895円、過年度繰越工事資金2,800万3,400円、過年度分損益勘定留保資金2億9,023万9,698円、当年度分損益勘定留保資金1億9,525万8,438円及び繰越現金539万6,639円で補てんしている。

資本的収入は、予算額7億9,109万9,000円に対し、決算額7億8,645万8,657円となっている。他会計からの長期借入金は企業債償還等のための一般会計及び地域整備事業会計からの借入であり、工事負担金の主なものは、仙台市都市開発公社からの大槻浄水場施設移転工事負担金である。

資本的支出は、予算額13億4,667万9,500円に対し、決算額13億1,094万5,727円(仮払消費税及び地方消費税を含む。)であるが、翌年度への繰越が2,685万5,650円あるため、887万8,123円の不用額となっている。建設改良費の建設改良工事費は、主に大槻浄水場施設移転工事及び泉ヶ丘配水管布設工事である。建設利息等は仙南工業用水道事業の企業債等利息である。

## 八 債務負担行為

平成14年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
工業用水道事業会計機械警備・施設管理等業務委託等	平成14年12月～平成18年3月	525,800,000円	487,526,039円
工業用水道事業会計行政事務推進機器賃借等	平成15年 3月～平成18年3月	2,000,000円	1,068,984円
工業用水道事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成15年 3月～平成16年3月	500,000円	383,000円

## 二 一時借入金

借入限度額10億円に対し、借入実績はなかった。

## ホ 流用禁止項目

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

## へ たな卸資産の購入限度額

限度額800万円に対し、実購入額は285万2,747円であった。

(3) 経営成績  
損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
1 営 業 収 益	1,801,260,698	100.0	818,212,748	100.0	477,568,750	100.0	505,479,200	100.0
内 給 水 収 益	1,765,165,249	98.0	799,520,448	97.7	460,165,601	96.3	505,479,200	100.0
内 受 託 工 事 収 益	24,692,407	1.4	18,692,300	2.3	6,000,107	1.3	0	0.0
内 所 他 営 業 収 益	11,403,042	0.6	0	0.0	11,403,042	2.4	0	0.0
2 営 業 費 用	1,225,078,102	68.0	522,762,279	63.9	386,570,462	80.9	315,745,361	62.5
内 原 水 及 び 浄 水 費	322,028,028	17.9	137,102,350	16.8	126,138,944	26.4	58,786,734	11.6
内 配 水 及 び 給 水 費	73,949,891	4.1	44,616,435	5.5	24,376,943	5.1	4,956,513	1.0
内 総 係 費	229,931,517	12.7	92,859,203	11.3	109,397,508	22.9	27,674,806	5.5
内 受 託 工 事 費	23,440,137	1.3	17,743,785	2.1	5,696,352	1.2	0	0.0
内 減 価 償 却 費	575,673,029	32.0	230,385,006	28.2	120,960,715	25.3	224,327,308	44.4
内 資 産 減 耗 費	55,500	0.0	55,500	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 利 益	576,182,596	32.0	295,450,469	36.1	90,998,288	19.1	189,733,839	37.5
3 営 業 外 収 益	6,131,434	0.3	4,030,308	0.5	1,520,882	0.3	580,244	0.1
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,383,399	0.1	557,754	0.1	662,979	0.1	162,666	0.0
内 雑 収 益	4,748,035	0.2	3,472,554	0.4	857,903	0.2	417,578	0.1
4 営 業 外 費 用	370,270,597	20.5	161,893,629	19.8	6,678,680	1.4	201,698,288	39.9
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	370,270,597	20.5	161,893,629	19.8	6,678,680	1.4	201,698,288	39.9
内 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経 常 利 益 ( 損 失 )	212,043,433	11.8	137,587,148	16.8	85,840,490	18.0	11,384,205	2.3
5 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 所 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 特 別 損 失	141,000	0.0	141,000	0.0	0	0.0	0	0.0
内 所 他 特 別 損 失	141,000	0.0	141,000	0.0	0	0.0	0	0.0
当 年 度 純 利 益 ( 損 失 )	211,902,433	11.8	137,446,148	16.8	85,840,490	18.0	11,384,205	2.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	1,182,594,699		80,642,677		314,781,530		1,578,018,906	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 )	970,692,266		218,088,825		400,622,020		1,589,403,111	

注 百分比は営業収益を100とした場合の指数である。



営業損益は、5億7,618万2,596円の営業利益が発生し、前年度の営業利益5億1,278万6,196円に比べ6,339万6,400円増加している。これは主として、受託工事収益が1,197万7,507円増加したことと、営業費用において原水及び浄水費が5,832万5,457円減少したことによるものである。

#### ロ 営業外損益

営業外収益の主なものは、土地貸付料等の雑収益が474万8,035円で、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費3億7,027万597円である。

#### ハ 特別損益

特別損失の主なものは、仙塩工業用水道事業の既設管撤去工事費である。

#### 二 当年度純損益

当年度の純損益は、2億1,190万2,433円の純利益となっており、前年度純利益1,995万5,397円に比べ1億9,194万7,036円増加している。前年度からの繰越欠損金を含めて、当年度未処理欠損金は9億7,069万2,266円（仙塩工業用水道事業未処分利益剰余金2億1,808万8,825円、仙台圏工業用水道事業未処分利益剰余金4億62万2,020円、仙台北部工業用水道事業未処理欠損金15億8,940万3,111円）となっている。

(4) 財政状態  
貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	43,464,742,648	97.7	13,816,932,015	96.9	6,974,490,967	92.4	11,430,991,855	99.8	11,242,327,811	100.0
(1)有形固定資産	40,458,050,649	90.9	13,772,017,489	96.6	6,396,652,345	84.7	9,047,053,004	79.0	11,242,327,811	100.0
内 土 地	1,392,001,454	3.1	505,768,520	3.6	783,324,039	10.4	102,908,895	0.9	0	0.0
建 構 物	1,076,442,250	2.4	576,273,337	4.0	299,628,203	4.0	200,540,710	1.8	0	0.0
機 械 及 び 装 置	23,389,529,430	52.6	10,673,445,177	74.9	4,673,101,005	61.8	8,042,983,248	70.2	0	0.0
車 両 運 搬 具	3,315,753,612	7.5	1,980,546,067	13.9	637,071,131	8.4	698,136,414	6.1	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,655,450	0.0	1,593,200	0.0	0	0.0	62,250	0.0	0	0.0
内 設 置 定 額	3,169,754	0.0	354,435	0.0	393,832	0.0	2,421,487	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	11,279,498,699	25.3	34,036,753	0.2	3,134,135	0.0	0	0.0	11,242,327,811	100.0
内 夕 ム 使 用 権	3,006,691,999	6.8	44,914,526	0.3	577,838,622	7.7	2,383,938,851	20.8	0	0.0
地 上 権	2,746,342,752	6.2	42,329,541	0.3	322,550,990	4.3	2,381,462,221	20.8	0	0.0
設 施 利 用 権	1,848,434	0.0	1,333,911	0.0	0	0.0	514,523	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	255,851,713	0.6	290,274	0.0	254,418,332	3.4	1,143,107	0.0	0	0.0
(3)その他無形固定資産	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	2,457,000	0.0	819,000	0.0	819,000	0.0	819,000	0.0	0	0.0
(1)現金預金	1,048,038,395	2.3	447,829,287	3.1	576,656,300	7.6	23,549,269	0.2	3,539	0.0
(2)未収金	1,016,141,083	2.3	431,917,291	3.0	570,863,111	7.6	13,357,142	0.1	3,539	0.0
(3)貯蔵品	11,852,549	0.0	3,069,780	0.0	4,793,189	0.0	3,989,580	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	19,044,763	0.0	12,842,216	0.1	0	0.0	6,202,547	0.1	0	0.0
資 産 合 計	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
3 流動負債	44,512,781,043	100.0	14,264,761,302	100.0	7,551,147,267	100.0	11,454,541,124	100.0	11,242,331,350	100.0
(1)未払金	37,252,050	0.1	24,983,592	0.2	6,403,854	0.1	5,864,604	0.1	0	0.0
(2)預り金	36,232,791	0.1	24,964,333	0.2	5,403,854	0.1	5,864,604	0.1	0	0.0
(3)その他流動負債	19,259	0.0	19,259	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
4 資本	37,252,050	0.1	24,983,592	0.2	6,403,854	0.1	5,864,604	0.1	0	0.0
(1)自己資本	28,114,889,011	63.2	6,358,274,083	44.6	3,130,595,872	41.4	9,054,552,399	79.0	9,571,466,657	85.1
(2)借入資本	6,726,194,120	15.1	1,614,898,120	11.3	1,787,440,000	23.7	3,323,856,000	28.9	0	0.0
内 企 業 借 入 金	21,388,694,891	48.1	4,743,375,963	33.3	1,343,155,872	17.7	5,730,696,399	50.1	9,571,466,657	85.1
内 他 会 計 借 入 金	9,199,246,718	20.7	2,482,400,840	17.4	644,723,070	8.5	2,928,964,143	25.6	3,143,158,665	28.0
5 剰余金	12,189,448,173	27.4	2,260,975,123	15.9	698,432,802	9.2	2,801,732,256	24.5	6,428,307,992	57.1
(1)資本剰余金	16,360,639,982	36.7	7,881,503,627	55.2	4,414,147,541	58.5	2,394,124,121	20.9	1,670,864,693	14.9
内 国 庫 補 助 金	17,331,332,248	38.9	7,663,414,802	53.7	4,013,525,521	53.2	3,983,527,232	34.8	1,670,864,693	14.9
内 県 補 助 金	9,940,366,478	22.3	3,136,409,988	22.0	2,506,527,735	33.2	2,626,564,062	22.9	1,670,864,693	14.9
内 工 事 負 担 金	734,513,000	1.7	37,915,000	0.3	0	0.0	696,598,000	6.1	0	0.0
内 受 贈 財 産 評 価 額	6,505,404,730	14.6	4,408,744,169	30.8	1,436,295,391	19.0	660,365,170	5.8	0	0.0
内 其 他 資 本 剰 余 金	145,448,040	0.3	80,345,645	0.6	65,102,395	0.9	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金(欠損金)	5,600,000	0.0	0	0.0	5,600,000	0.1	0	0.0	0	0.0
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	970,692,266	2.2	218,088,825	1.5	400,622,020	5.3	1,589,403,111	13.9	0	0.0
資 産 合 計	970,692,266	2.2	218,088,825	1.5	400,622,020	5.3	1,589,403,111	13.9	0	0.0
負 債 資 本 合 計	44,475,528,993	99.9	14,239,777,710	99.8	7,544,743,413	99.9	11,448,676,520	99.9	11,242,331,350	100.0
資 産 合 計	44,512,781,043	100.0	14,264,761,302	100.0	7,551,147,267	100.0	11,454,541,124	100.0	11,242,331,350	100.0

## イ 固定資産

有形固定資産404億5,805万649円は、前年度の406億2,506万3,148円に比べ1億6,701万2,499円減少している。これは主として、大槻浄水場施設移転等に伴い資産が増加したものの、減価償却により資産が減少したことによる。また、仙南工業用水道事業における建設仮勘定は、前年度の110億1,143万1,188円に比べ2億3,089万6,623円増加している。これは、七ヶ宿ダム管理負担金及び建設利息等の支払いによるものである。

なお、無形固定資産は、前年度30億7,241万6,055円に比べ6,572万4,056円減少している。これは、主として減価償却によりダム使用权が減少したことによるものである。

## ロ 流動資産

現金預金は、前年度の9億9,792万410円に比べ1,822万673円増加している。未収金1,185万2,549円のうち主なものは、工業用水道料金である。

## ハ 流動負債

未払金3,623万2,791円のうち主なものは、消費税及び地方消費税2,036万3,900円、委託料1,063万3,277円である。

## ニ 資本金

借入資本金は、前年度の216億2,955万2,606円に比べ2億4,085万7,715円減少しているが、これは企業債の償還によるものである。

### 3 審査の結果及び意見

#### (1) 審査の結果

平成14年度宮城県工業用水道事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

当年度純損益は、仙台北部工業用水道事業で1,138万4,205円の純損失となっているものの、仙塩工業用水道事業で1億3,744万6,148円、仙台圏工業用水道事業で8,584万490円の純利益となっていることから、事業全体としての当年度純利益は2億1,190万2,433円となり、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は9億7,069万2,266円となった。

なお、仙南工業用水道事業は未稼働状態にあることから、企業債利息等により建設仮勘定が年々増加している。

#### (2) 意見

各工業用水道事業の年間総給水量が経済環境の悪化から減少している。そのため仙台圏工業用水道事業においては給水量が大幅に減少し、当年度損益は純利益を計上したもののその額は減少した。また、仙塩工業用水道事業においては平成14年4月に水道料金の値上げを行い、給水収益が増加したことにより純利益を計上した。仙台北部工業用水道事業においては、減価償却費や支払利息に係る費用が減少したことにより前年度に比較し純損失の額が減少している。今後とも経営は厳しいものと思われることから、引き続き収益の確保と経費の節減等に努め、経営の健全化を図る必要がある。

さらに、仙南工業用水道事業については、長年に亘り建設仮勘定を計上してきているが、既に112億円を超えており、七ヶ宿ダム使用権の取扱いも含めて検討する必要がある。

## 4 決算参考資料

比較損益計算書（４年間）

（単位：円，％）

科 目	平成 1 1 年度		平成 1 2 年度		平成 1 3 年度		平成 1 4 年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
1 営 業 収 益	1,923,359,478	100.0	1,797,476,950	100.0	1,811,483,453	100.0	1,801,260,698	100.0
内 給 水 収 益	1,848,544,749	96.1	1,782,569,617	99.2	1,785,900,732	98.6	1,765,165,249	98.0
内 受 託 工 事 収 益	60,273,803	3.1	0	0.0	12,714,900	0.7	24,692,407	1.4
内 所 他 営 業 収 益	14,540,926	0.8	14,907,333	0.8	12,867,821	0.7	11,403,042	0.6
2 営 業 費 用	1,460,026,191	75.9	1,337,211,203	74.4	1,298,697,257	71.7	1,225,078,102	68.0
内 原 水 及 び 浄 水 費	392,072,493	20.4	385,204,832	21.4	380,353,485	21.0	322,028,028	17.9
内 配 水 及 び 給 水 費	120,436,298	6.3	99,115,786	5.5	64,946,109	3.6	73,949,891	4.1
内 総 係 費	260,140,117	13.5	229,021,989	12.7	230,260,103	12.7	229,931,517	12.7
内 受 託 工 事 費	57,607,941	3.0	0	0.0	11,597,941	0.7	23,440,137	1.3
内 減 価 償 却 費	627,677,792	32.6	622,726,384	34.7	609,136,769	33.6	575,673,029	32.0
内 資 産 減 耗 費	2,091,550	0.1	1,142,212	0.1	2,402,850	0.1	55,500	0.0
営 業 利 益	463,333,287	24.1	460,265,747	25.6	512,786,196	28.3	576,182,596	32.0
3 営 業 外 収 益	13,706,595	0.7	5,837,021	0.3	11,660,053	0.6	6,131,434	0.3
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	607,894	0.0	2,589,669	0.1	1,624,038	0.1	1,383,399	0.1
内 雑 収 益	13,098,701	0.7	3,247,352	0.2	10,036,015	0.5	4,748,035	0.2
4 営 業 外 費 用	483,342,633	25.1	424,624,292	23.6	397,875,305	21.9	370,270,597	20.5
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	479,913,000	24.9	424,524,226	23.6	395,277,145	21.8	370,270,597	20.5
内 雑 支 出	3,429,633	0.2	100,066	0.0	2,598,160	0.1	0	0.0
経 常 利 益 ( 損 失 )	6,302,751	0.3	41,478,476	2.3	126,570,944	7.0	212,043,433	11.8
5 特 別 利 益	428,889,042	22.3	2,281,096	0.1	49,645,034	2.7	0	0.0
内 固 定 資 産 売 却 益	360,081,958	18.7	0	0.0	678,634	0.0	0	0.0
内 所 他 特 別 利 益	68,807,084	3.6	2,281,096	0.1	48,966,400	2.7	0	0.0
6 特 別 損 失	244,839,095	12.7	32,377,252	1.8	156,260,581	8.6	141,000	0.0
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	167,172	0.0	0	0.0	0	0.0
内 所 他 特 別 損 失	244,839,095	12.7	32,210,080	1.8	156,260,581	8.6	141,000	0.0
当 年 度 純 利 益 ( 損 失 )	177,747,196	9.3	11,382,320	0.6	19,955,397	1.1	211,902,433	11.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	1,391,679,612		1,213,932,416		1,202,550,096		1,182,594,699	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	1,213,932,416		1,202,550,096		1,182,594,699		970,692,266	

注 百分比は営業収益を100とした場合の指数である。

主要経営分析表

分析項目		算式	仙塩工業用水道事業				仙台圏工業用水道事業				仙台北部工業用水道事業			
			11年度	12年度	13年度	14年度	11年度	12年度	13年度	14年度	11年度	12年度	13年度	14年度
業 務	供給単価 (1m <sup>3</sup> 当り円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総給水量}}$	36.1	36.1	36.2	52.6	23.0	23.1	23.0	23.0	53.5	53.4	62.5	63.6
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	34.2	28.6	27.3	23.1	26.8	28.9	29.2	31.2	31.4	33.4	31.9	29.3
収益性及び費用	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	148.7	97.2	82.2	120.1	122.5	135.3	149.2	121.8	57.1	77.7	92.9	97.8
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	142.5	135.2	122.5	158.3	130.3	138.4	152.8	123.8	121.5	128.1	150.4	160.1
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	78.9	42.0	45.4	35.4	28.5	19.4	16.3	16.8	146.8	94.8	79.8	81.5
財務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債元金償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	175.1	56.1	60.1	62.3	134.8	93.2	79.2	61.2	165.7	91.9	93.0	104.8
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	97.5	97.4	98.1	97.0	98.7	96.9	94.0	92.4	99.8	100.9	99.9	99.8
生 産 性	職員1人当り 給水量(m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	1,955, 651	1,784, 594	1,618, 898	1,520, 857	2,041, 232	2,049, 605	2,050, 815	1,538, 255	4,152, 240	4,294, 777	4,223, 167	3,974, 400
	職員1人当り 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	72,142	64,502	59,336	81,821	52,715	48,406	48,550	36,736	222, 252	229, 339	263, 823	252, 740

## 比較貸借対照表（４年間）

（単位：円，％）

科 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	43,442,584,999	98.7	43,795,626,803	97.9	43,697,479,203	97.7	43,464,742,648	97.7
(1)有形固定資産	40,214,476,694	91.4	40,643,877,254	90.9	40,625,063,148	90.8	40,458,050,649	90.9
土地	1,391,034,169	3.1	1,391,034,169	3.1	1,391,034,169	3.1	1,392,001,454	3.1
建物	999,777,599	2.3	985,129,025	2.2	962,438,157	2.2	1,076,442,250	2.4
構築物	24,055,115,724	54.7	23,747,635,348	53.1	23,498,598,007	52.5	23,389,529,430	52.6
機械及び装置	2,948,659,320	6.7	2,870,540,415	6.4	2,714,146,578	6.1	3,315,753,612	7.5
車両運搬具	1,316,940	0.0	796,770	0.0	576,200	0.0	1,655,450	0.0
工具器具及び備品	2,517,888	0.0	2,510,388	0.0	2,575,388	0.0	3,169,754	0.0
建設仮勘定	10,816,055,054	24.6	11,646,231,139	26.1	12,055,694,649	26.9	11,279,498,699	25.3
(2)無形固定資産	3,228,108,305	7.3	3,151,749,549	7.0	3,072,416,055	6.9	3,006,691,999	6.8
タム使用権	2,916,704,820	6.6	2,859,917,464	6.4	2,803,130,108	6.3	2,746,342,752	6.2
地上権	29,441,797	0.1	17,545,938	0.0	5,650,079	0.0	1,848,434	0.0
施設利用権	281,769,588	0.6	274,094,047	0.6	263,443,768	0.6	255,851,713	0.6
電話加入権	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,457,000	0.0
2 流動資産	560,758,395	1.3	958,574,594	2.1	1,043,034,276	2.3	1,048,038,395	2.3
(1)現金預金	466,370,124	1.1	895,272,122	2.0	997,920,410	2.2	1,016,141,083	2.3
(2)未収金	66,809,460	0.2	35,825,079	0.1	23,281,276	0.1	11,852,549	0.0
(3)貯蔵品	19,550,951	0.0	19,362,320	0.0	19,276,490	0.0	19,044,763	0.0
(4)前払金	7,027,860	0.0	7,115,073	0.0	1,556,100	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
資産合計	44,003,343,394	100.0	44,754,201,397	100.0	44,740,513,479	100.0	44,512,781,043	100.0
3 流動負債	81,482,505	0.2	320,582,970	0.7	300,980,718	0.7	37,252,050	0.1
(1)未払金	80,445,141	0.2	319,546,090	0.7	283,963,737	0.6	36,232,791	0.1
(2)前受金	0	0.0	0	0.0	15,994,000	0.1	0	0.0
(3)預り金	37,364	0.0	36,880	0.0	22,981	0.0	19,259	0.0
(4)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
負債合計	81,482,505	0.2	320,582,970	0.7	300,980,718	0.7	37,252,050	0.1
4 資本金	28,763,556,190	65.4	28,531,712,813	63.8	28,355,746,726	63.3	28,114,889,011	63.2
(1)自己資本金	6,726,194,120	15.3	6,726,194,120	15.1	6,726,194,120	15.0	6,726,194,120	15.1
(2)借入資本金	22,037,362,070	50.1	21,805,518,693	48.7	21,629,552,606	48.3	21,388,694,891	48.1
企業債	11,175,550,201	25.4	10,514,374,929	23.5	9,851,359,301	22.0	9,199,246,718	20.7
他会計借入金	10,861,811,869	24.7	11,291,143,764	25.2	11,778,193,305	26.3	12,189,448,173	27.4
5 剰余金	15,158,304,699	34.4	15,901,905,614	35.5	16,083,786,035	36.0	16,360,639,982	36.7
(1)資本金剰余金	16,372,237,115	37.2	17,104,455,710	38.2	17,266,380,734	38.6	17,331,332,248	38.9
国庫補助金	9,959,372,591	22.6	9,958,686,460	22.3	9,940,366,478	22.2	9,940,366,478	22.3
県補助金	734,513,000	1.7	734,513,000	1.6	734,513,000	1.7	734,513,000	1.7
工事負担金	5,527,556,840	12.6	6,260,208,210	14.0	6,440,369,916	14.4	6,505,404,730	14.6
受贈財産評価額	145,194,684	0.3	145,448,040	0.3	145,531,340	0.3	145,448,040	0.3
その他資本剰余金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
(2)利益剰余金(欠損金)	1,213,932,416	2.8	1,202,550,096	2.7	1,182,594,699	2.6	970,692,266	2.2
内訳 当年度未処分利益剰余金(欠損金)	1,213,932,416	2.8	1,202,550,096	2.7	1,182,594,699	2.6	970,692,266	2.2
負債資本合計	43,921,860,889	99.8	44,433,618,427	99.3	44,439,532,761	99.3	44,475,528,993	99.9
負債資本合計	44,003,343,394	100.0	44,754,201,397	100.0	44,740,513,479	100.0	44,512,781,043	100.0

主要経営分析表

分析項目		算式	仙塩工業用水道事業				仙台圏工業用水道事業				仙台北部工業用水道事業			
			11年度	12年度	13年度	14年度	11年度	12年度	13年度	14年度	11年度	12年度	13年度	14年度
業 務	供給単価 (1m <sup>3</sup> 当り円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総給水量}}$	36.1	36.1	36.2	52.6	23.0	23.1	23.0	23.0	53.5	53.4	62.5	63.6
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	34.2	28.6	27.3	23.1	26.8	28.9	29.2	31.2	31.4	33.4	31.9	29.3
収益性及び費用	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	148.7	97.2	82.2	120.1	122.5	135.3	149.2	121.8	57.1	77.7	92.9	97.8
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	142.5	135.2	122.5	158.3	130.3	138.4	152.8	123.8	121.5	128.1	150.4	160.1
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	78.9	42.0	45.4	35.4	28.5	19.4	16.3	16.8	146.8	94.8	79.8	81.5
財務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債元金償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	175.1	56.1	60.1	62.3	134.8	93.2	79.2	61.2	165.7	91.9	93.0	104.8
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	97.5	97.4	98.1	97.0	98.7	96.9	94.0	92.4	99.8	100.9	99.9	99.8
生 産 性	職員1人当り 給水量(m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	1,955, 651	1,784, 594	1,618, 898	1,520, 857	2,041, 232	2,049, 605	2,050, 815	1,538, 255	4,152, 240	4,294, 777	4,223, 167	3,974, 400
	職員1人当り 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	72,142	64,502	59,336	81,821	52,715	48,406	48,550	36,736	222, 252	229, 339	263, 823	252, 740



# 宮城県工業用地等造成事業会計決算審査

## 1 審査の方法

審査に付された平成14年度宮城県工業用地等造成事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既の実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

## 2 決算の概要

### (1) 事業の実績

#### 用地の取得処分状況

用地区分	取得用地 (㎡)	処分済用地 (㎡)	未処分用地 (㎡)	処分率 (%)
分譲用地	4,349,936.83	4,328,866.27	21,070.56	99.5
工業用地				
流通業務用地	753,707.75	709,610.07	44,097.68	94.1
西原地区	217,395.39	217,395.39	0.00	100.0
小計	5,321,039.97	5,255,871.73	65,168.24	98.8
公共用地	3,567,908.97	3,389,223.64	178,685.33	95.0
その他四地区	1,338,435.01	1,135,031.75	203,403.26	84.8
代替地	1,982,885.41	1,982,885.41	0.00	100.0
合計	12,210,269.36	11,763,012.53	447,256.83	96.3

本事業は、仙台港背後地の用地を取得し、工業用地等の造成・分譲を行うものであるが、当年度の用地の売却面積は4,822.36㎡、売却金額は8,875万360円であった。これは公共用地494.9㎡とその他四地区4,327.46㎡の売却で、分譲用地の売却はなかった。なお、分譲用地の処分済面積は5,255,871.73㎡であり、処分率は98.8%である。

## (2) 予算額に対する決算額

## イ 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 収入(B-A)，支出(A-B)	執 行 率 (B/A)×100
事 業 収 益	170,159,000	170,172,256	13,256	100.0
1 営 業 収 益	124,759,000	124,760,310	1,310	100.0
内 土 地 売 却 収 益	88,750,000	88,750,360	360	100.0
内 其 他 営 業 収 益	36,009,000	36,009,950	950	100.0
2 営 業 外 収 益	45,400,000	45,411,946	11,946	100.0
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,067,000	4,075,483	8,483	100.2
内 雑 収 益	41,333,000	41,336,463	3,463	100.0
事 業 費 用	163,896,000	161,030,498	2,865,502	98.3
1 営 業 費 用	163,896,000	161,030,498	2,865,502	98.3
内 土 地 売 却 原 価	11,148,000	11,147,832	168	100.0
内 一 般 管 理 費	152,428,000	149,563,398	2,864,602	98.1
内 減 価 償 却 費	320,000	319,268	732	99.8

事業収益は、予算額1億7,015万9,000円に対し、決算額は1億7,017万2,256円で、1万3,256円の増となっている。営業収益は、前年度の5億4,275万2,464円に比べ4億1,799万2,154円(77.0%)減少しているが、これは主として、土地売却収益が4億1,770万7,674円減少したことによるものである。営業外収益は、前年度の5,720万8,427円に比べ1,179万6,481円(20.6%)減少している。

事業費用は、予算額1億6,389万6,000円に対し、決算額は1億6,103万498円で、286万5,502円の不用額となっている。営業費用は、前年度の1億9,522万9,383円に比べ3,419万8,885円(17.5%)減少しているが、これは主として、土地売却原価が3,088万6,561円減少したことによるものである。

□ 資本的支出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	予算額と決算額の比較 支出( A - B )	執 行 率 (B/A) × 100
資 本 的 支 出	11,352,000	11,350,531	1,469	100.0
1 工業用地等造成事業資本的支出	11,352,000	11,350,531	1,469	100.0
内訳 工業用地等造成事業費	11,352,000	11,350,531	1,469	100.0

注 資本的支出額11,350,531円は、過年度分損益勘定保留資金で補てんしている。

資本的支出は、平成15年度から稼働する新財務会計システムの固定資産購入費（機器等）である。

## 八 債務負担行為

平成14年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
工業用地等造成事業会計行政事務推進機器賃借等	平成14年4月～平成18年3月	300,000円	102,372円
工業用地等造成事業会計行政事務推進機器賃借等(追加分)	平成15年3月～平成18年3月	200,000円	45,360円
工業用地等造成事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成15年3月～平成16年3月	1,100,000円	225,624円

## 二 一時借入金

借入限度額1,000万円に対して借入の実績はなかった。

## ホ 流用禁止費用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

損益計算書

(単位：円，%)

科 目	金 額	百分比
1 営業収益	124,760,310	100.0
内 土地売却収益	88,750,360	71.1
内 訳 その他営業収益	36,009,950	28.9
2 営業費用	161,030,498	129.1
内 土地売却原価	11,147,832	8.9
内 一般管理費	149,563,398	119.9
内 訳 減価償却費	319,268	0.3
営業利益(損失)	36,270,188	29.1
3 営業外収益	45,411,946	36.4
内 受取利息及び配当金	4,075,483	3.3
内 訳 雑 収 益	41,336,463	33.1
経 常 利 益	9,141,758	7.3
当 年 度 純 利 益	9,141,758	7.3
前年度繰越利益剰余金	703,848,440	
当年度未処分利益剰余金	712,990,198	

注 1 百分比は営業収益を100とした場合の指数である。  
2 前年度繰越利益剰余金は、利益積立金2,300万円と一般会計繰出金72億円の前年度利益剰余金額が除かれている。

イ 営業損益

当年度の営業損益は、3,627万188円の営業損失となっており、前年度の営業利益3億4,752万3,081円に比べ3億8,379万3,269円減少している。これは主として、土地売却収益が減少したことによるものである。

ロ 営業外損益

当年度の営業外収益は、前年度の5,720万8,427円に比べ1,179万6,481円減少している。これは預金利率の引き下げに伴う受取利息及び配当金が減少したことによるものである。

ハ 当年度純損益

当年度の純利益は、914万1,758円となっており、前年度からの繰越利益剰余金7億384万8,440円を含めて、当年度未処分利益剰余金は7億1,299万198円となった。

## (4) 財政状態

## 貸借対照表

(単位:円,%)

科目	金額	構成比
1 固定資産	384,771,482	6.8
(1)有形固定資産	374,434,857	6.6
内 土地	372,497,926	6.6
構築物	1	0.0
車両運搬具	721,524	0.0
工具器具及び備品	1,215,406	0.0
(2)無形固定資産	10,336,625	0.2
内 電話加入権	201,500	0.0
その他無形固定資産	10,135,125	0.2
2 事業資産	2,013,997,690	35.9
(1)完成土地	681,986,770	12.2
(2)未成土地	1,332,010,920	23.7
3 流動資産	3,219,122,583	57.3
(1)現金預金	3,218,122,583	57.3
(2)その他流動資産	1,000,000	0.0
資産合計	5,617,891,755	100.0
4 固定負債	3,276,000	0.1
(1)引当金	3,276,000	0.1
5 流動負債	11,928,358	0.2
(1)未払金	10,907,211	0.2
(2)預り金	21,147	0.0
(3)預り有価証券	1,000,000	0.0
負債合計	15,204,358	0.3
6 資本金	3,175,591,335	56.5
(1)自己資本金	3,175,591,335	56.5
7 剰余金	2,427,096,062	43.2
(1)資本剰余金	105,864	0.0
内 受贈財産評価額	105,864	0.0
(2)利益剰余金	2,426,990,198	43.2
内 利益積立金	1,714,000,000	30.5
当年度未処分利益剰余金	712,990,198	12.7
資本合計	5,602,687,397	99.7
負債資本合計	5,617,891,755	100.0

## イ 固定資産

固定資産のうち、工具器具及び備品とその他無形固定資産は平成15年度から稼働する新財務会計システムの導入により微増となっている。

## ロ 事業資産

事業資産のうち完成土地は、前年度の6億8,272万3,018円に比べ73万6,248円、未成土地は、前年度の13億4,242万2,504円に比べ1,041万1,584円それぞれ減少している。これは主として、土地の売却によるものである。

## ハ 流動資産

現金預金は、前年度の31億9,522万271円に比べ2,390万2,312円増加している。

## ニ 剰余金

利益剰余金のうち、当年度未処分利益剰余金は前年度の7億2,684万8,440円に比べ1,385万8,242円(1.9%)減少している。

なお、利益積立金は、前年度の16億9,100万円に比べ2,300万円増加している。

### 3 審査の結果及び意見

#### (1) 審査の結果

平成14年度宮城県工業用地等造成事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

事業の運営は目的に沿って執行されており、当年度の土地売却収益は8,875万360円で、当年度未処分利益剰余金は、7億1,299万198円となった。

#### (2) 意見

事業資産のうち、分譲用地は98.8%が処分済であり、公共用地やその他四地区等を合わせた事業用土地の処分率は96.3%となっている。今後、未処分用地の処分に一層努力するとともに、事業資産の大部分が処分済みであることから、工業用地等造成事業のあり方について検討が必要である。

#### 4 決算参考資料

比較損益計算書（４年間）

（単位：円，％）

科 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
1 営業収益	642,977,088	100.0	2,324,204,194	100.0	542,752,464	100.0	124,760,310	100.0
内訳								
土地売却収益	576,163,358	89.6	2,286,588,544	98.4	506,458,034	93.3	88,750,360	71.1
その他営業収益	66,813,730	10.4	37,615,650	1.6	36,294,430	6.7	36,009,950	28.9
2 営業費用	318,317,702	49.5	560,188,357	24.1	195,229,383	36.0	161,030,498	129.1
内訳								
土地売却原価	128,332,097	19.9	402,809,057	17.3	42,034,393	7.7	11,147,832	8.9
一般管理費	189,591,337	29.5	156,906,032	6.8	152,875,722	28.2	149,563,398	119.9
減価償却費	394,268	0.1	319,268	0.0	319,268	0.1	319,268	0.3
資産減耗費	0	0.0	154,000	0.0	0	0.0	0	0.0
営業利益	324,659,386	50.5	1,764,015,837	75.9	347,523,081	64.0	36,270,188	29.1
3 営業外収益	25,222,957	3.9	60,890,410	2.6	57,208,427	10.5	45,411,946	36.4
内訳								
受取利息及び配当金	12,253,357	1.9	25,059,838	1.1	18,485,097	3.4	4,075,483	3.3
雑収益	12,969,600	2.0	35,830,572	1.5	38,723,330	7.1	41,336,463	33.1
経常利益	349,882,343	54.4	1,824,906,247	78.5	404,731,508	74.6	9,141,758	7.3
4 特別利益	0	0.0	0	0.0	54,358,248	10.0	0	0.0
内訳								
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	54,358,248	10.0	0	0.0
5 特別損失	105,095,545	16.3	36,475	0.0	104	0.0	0	0.0
内訳								
過年度損益修正損	10,689	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	105,084,856	16.3	36,475	0.0	104	0.0	0	0.0
当年度純利益	244,786,798	38.1	1,824,869,772	78.5	459,089,652	84.6	9,141,758	7.3
前年度繰越利益剰余金	5,503,102,218		5,734,889,016		7,467,758,788		703,848,440	
当年度未処分利益剰余金	5,747,889,016		7,559,758,788		7,926,848,440		712,990,198	

注 百分比は営業収益を100とした場合の指数である。



## 比較貸借対照表（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	374,427,695	3.6	374,060,439	3.0	373,740,219	6.7	384,771,482	6.8
(1)有形固定資産	374,226,195	3.6	373,858,939	3.0	373,538,719	6.7	374,434,857	6.6
内 土 地	372,498,730	3.6	372,498,878	3.0	372,497,926	6.7	372,497,926	6.6
内 構 築 物	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
内 車 両 運 搬 具	1,727,464	0.0	1,360,060	0.0	1,040,792	0.0	721,524	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,215,406	0.0
(2)無形固定資産	201,500	0.0	201,500	0.0	201,500	0.0	10,336,625	0.2
内 電 話 加 入 権	201,500	0.0	201,500	0.0	201,500	0.0	201,500	0.0
内 其 他 無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,135,125	0.2
2 事 業 資 産	2,462,692,499	23.4	2,067,180,019	16.8	2,025,145,522	36.2	2,013,997,690	35.9
(1)完 成 土 地	1,044,022,172	9.9	696,840,882	5.7	682,723,018	12.2	681,986,770	12.2
(2)未 成 土 地	1,418,670,327	13.5	1,370,339,137	11.1	1,342,422,504	24.0	1,332,010,920	23.7
3 流 動 資 産	7,679,831,341	73.0	9,898,317,748	80.2	3,196,220,271	57.1	3,219,122,583	57.3
(1)現 金 預 金	7,678,231,341	73.0	9,896,717,277	80.2	3,195,220,271	57.1	3,218,122,583	57.3
(2)未 収 金	0	0.0	471	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)其 他 流 動 資 産	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
資 産 合 計	10,516,951,535	100.0	12,339,558,206	100.0	5,595,106,012	100.0	5,617,891,755	100.0
4 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,276,000	0.1
(1)引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,276,000	0.1
内 退 職 給 与 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,276,000	0.1
5 流 動 負 債	7,471,184	0.1	5,102,219	0.0	1,560,373	0.0	11,928,358	0.2
(1)未 払 金	5,848,125	0.1	3,484,484	0.0	539,423	0.0	10,907,211	0.2
(2)預 り 金	23,059	0.0	17,735	0.0	20,950	0.0	21,147	0.0
(3)預 り 有 価 証 券	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
負 債 合 計	7,471,184	0.1	5,102,219	0.0	1,560,373	0.0	15,204,358	0.3
6 資 本 金	3,175,591,335	30.2	3,175,591,335	25.8	3,175,591,335	56.8	3,175,591,335	56.5
(1)自 己 資 本 金	3,175,591,335	30.2	3,175,591,335	25.8	3,175,591,335	56.8	3,175,591,335	56.5
7 剰 余 金	7,333,889,016	69.7	9,158,864,652	74.2	2,417,954,304	43.2	2,427,096,062	43.2
(1)資 本 剰 余 金	0	0.0	105,864	0.0	105,864	0.0	105,864	0.0
内 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	105,864	0.0	105,864	0.0	105,864	0.0
(2)利 益 剰 余 金	7,333,889,016	69.7	9,158,758,788	74.2	2,417,848,440	43.2	2,426,990,198	43.2
内 利 益 積 立 金	1,586,000,000	15.1	1,599,000,000	12.9	1,691,000,000	30.2	1,714,000,000	30.5
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,747,889,016	54.6	7,559,758,788	61.3	726,848,440	13.0	712,990,198	12.7
資 本 合 計	10,509,480,351	99.9	12,334,455,987	100.0	5,593,545,639	100.0	5,602,687,397	99.7
負 債 資 本 合 計	10,516,951,535	100.0	12,339,558,206	100.0	5,595,106,012	100.0	5,617,891,755	100.0

注 当年度未処分利益剰余金には，一般会計繰出金としての処分額は含まれていない。

主要経営分析表

分析項目		算式	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収益性及び費用	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	209.9	425.7	335.2	105.7
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	202.0	414.9	278.0	77.5
	職員1人当り 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	49,460	193,684	45,229	10,397
財務 安 全 性	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	3.6	3.0	6.7	6.8
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.1
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	99.9	100.0	99.9	99.7
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	3.6	3.0	2.9	6.9
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	3.3	6.2	1.5	0.3
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	3.2	16.0	4.5	0.2

# 宮城県地域整備事業会計決算審査

## 1 審査の方法

審査に付された平成14年度宮城県地域整備事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既の実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

## 2 決算の概要

### (1) 事業の実績

- イ 仙台港国際ビジネスサポートセンターの管理運営（株式会社仙台港貿易促進センターに業務を委託）
- ロ 工業用水道事業に対する5,000万円の貸付

## ( 2 ) 予算額に対する決算額

## イ 収益的収入及び支出

( 単位 : 円 , % )

区 分		予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 収入 ( B - A ) , 支出 ( A - B )	執 行 率 ( B / A ) × 100
事 業 収 益		111,654,000	114,240,791	2,586,791	102.3
1 営 業 収 益		107,567,000	109,285,314	1,718,314	101.6
内 訳	運 用 資 産 収 益	21,859,000	23,515,371	1,656,371	107.6
	運 用 資 金 収 益	77,549,000	77,549,586	586	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	8,159,000	8,220,357	61,357	100.8
2 営 業 外 収 益		4,087,000	4,955,477	868,477	121.2
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,034,000	1,037,871	3,871	100.4
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,759,000	3,569,520	810,520	129.4
	雑 収 益	294,000	348,086	54,086	118.4
事 業 費 用		271,744,000	266,907,665	4,836,335	98.2
1 営 業 費 用		271,744,000	266,907,665	4,836,335	98.2
内 訳	運 用 資 産 管 理 費	104,171,000	99,457,559	4,713,441	95.5
	総 係 費	8,063,000	7,940,955	122,045	98.5
	減 価 償 却 費	159,510,000	159,509,151	849	100.0

事業収益は、予算額1億1,165万4,000円に対し、決算額は1億1,424万791円(仮受消費税及び地方消費税を含む。)で、258万6,791円の増となっている。

事業費用は、予算額2億7,174万4,000円に対し、決算額は2億6,690万7,665円(仮払消費税及び地方消費税を含む。)で、483万6,335円の不用額となっている。

ロ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 収入 ( B - A ) , 支出 ( A - B )	執 行 率 ( B / A ) × 100
資 本 的 収 入	304,911,000	304,911,654	654	100.0
1 貸 付 金 返 還 金	304,911,000	304,911,654	654	100.0
内訳 長期貸付金返還金	304,911,000	304,911,654	654	100.0
資 本 的 支 出	53,388,000	53,386,142	1,858	100.0
1 建 設 改 良 費	3,388,000	3,386,142	1,858	99.9
内 建 設 改 良 工 事 費	641,000	640,067	933	99.9
内 固 定 資 産 購 入 費	2,747,000	2,746,075	925	100.0
2 貸 付 金	50,000,000	50,000,000	0	100.0
内訳 長期貸付金	50,000,000	50,000,000	0	100.0

資本的収入は、予算額3億491万1,000円に対し、決算額は3億491万1,654円となっている。

資本的支出は、予算額5,338万8,000円に対し、決算額は5,338万6,142円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）で、1,858円の不用額となっている。決算額は、前年度の2億8,638万552円に比べ2億3,299万4,410円減少しているが、これは主として、水道用水供給事業会計及び工業用水道事業会計への貸付金が2億3,500万円減少したためである。

ハ 債務負担行為

平成14年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
地域整備事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成15年3月～平成16年3月	79,800,000円	79,444,859円

ニ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入実績はなかった。

ホ 流用禁止項目

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績  
損益計算書

(単位：円，%)

科	目	金額	百分比
1	営業収益	108,088,723	100.0
内 訳	運用資産収益	22,395,644	20.7
	運用資金収益	77,549,586	71.8
	その他営業収益	8,143,493	7.5
2	営業費用	262,274,686	242.7
内 訳	運用資産管理費	94,853,717	87.8
	総係費	7,911,818	7.3
	減価償却費	159,509,151	147.6
営業利益(損失)		154,185,963	142.7
3	営業外収益	1,380,578	1.3
内 訳	受取利息及び配当金	1,037,871	1.0
	雑収益	342,707	0.3
4	営業外費用	22,733	0.0
内 訳	雑支出	22,733	0.0
経常利益(損失)		152,828,118	141.4
当年度純利益(損失)		152,828,118	141.4
前年度繰越利益剰余金(欠損金)		219,284,227	
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)		372,112,345	

イ 営業損益

営業損益は、1億5,418万5,963円の営業損失となっており、前年度の営業損失1億5,409万7,138円に比べ8万8,825円損失額が増加している。

ロ 営業外損益

営業外収益の主なものは、受取利息及び配当金103万7,871円である。

ハ 当年度純損益

当年度の純損益は、1億5,282万8,118円の純損失となっており、前年度の純損失1億5,265万2,101円に比べ17万6,017円損失額が増加している。前年度からの繰越欠損金2億1,928万4,227円を含めて当年度の未処理欠損金は3億7,211万2,345円となっている。

注 百分比は営業収益を100とした場合の指数である。

(4) 財政状況  
貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固 定 資 産	8,368,916,167	89.7
(1)有 形 固 定 資 産	4,385,114,327	47.0
内 土 地	1,488,992,703	16.0
内 建 物	2,447,921,735	26.2
内 構 築 物	282,361,136	3.0
内 機 械 及 び 装 置	91,209,584	1.0
内 車 両 運 搬 具	355,245	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	74,273,924	0.8
(2)無 形 固 定 資 産	2,673,000	0.0
内 其 他 無 形 固 定 資 産	2,673,000	0.0
(3)投 資	3,981,128,840	42.7
内 長 期 貸 付 金	3,981,128,840	42.7
2 流 動 資 産	965,516,556	10.3
(1)現 金 預 金	958,467,592	10.3
(2)未 収 金	6,048,964	0.0
(3)そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0
資 産 合 計	9,334,432,723	100.0
3 固 定 負 債	2,941,272	0.0
(1)そ の 他 固 定 負 債	2,941,272	0.0
4 流 動 負 債	3,603,796	0.0
(1)未 払 金	2,603,796	0.0
(2)前 受 金	0	0.0
(3)預 り 有 価 証 券	1,000,000	0.0
負 債 合 計	6,545,068	0.1
5 資 本 金	9,700,000,000	103.9
(1)自 己 資 本 金	9,700,000,000	103.9
6 剰 余 金	372,112,345	4.0
(1)利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	372,112,345	4.0
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 )	372,112,345	4.0
資 本 合 計	9,327,887,655	99.9
負 債 資 本 合 計	9,334,432,723	100.0

イ 有形固定資産

有形固定資産は、前年度の45億4,376万6,580円に比べ1億5,865万2,253円減少している。これは主として、仙台港国際ビジネスサポートセンターの建物等の減価償却によるものである。

ロ 投資

投資は、前年度の42億3,604万494円に比べ2億5,491万1,654円減少している。これは工業用水道事業等に対する長期貸付金の償還によるものである。

ハ 流動資産

流動資産は、前年度の7億512万4,270円に比べ2億6,039万2,286円増加している。これは、長期貸付金償還に伴う現金預金の増加によるものである。

## 4 決算参考資料

比較損益計算書（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
1 営 業 収 益	93,593,753	100.0	107,869,676	100.0	110,754,587	100.0	108,088,723	100.0
内 運 用 資 産 収 益	1,464,969	1.6	15,609,836	14.5	21,939,638	19.8	22,395,644	20.7
内 運 用 資 金 収 益	79,476,677	84.9	83,185,054	77.1	79,711,003	72.0	77,549,586	71.8
内 其 他 営 業 収 益	12,652,107	13.5	9,074,786	8.4	9,103,946	8.2	8,143,493	7.5
2 営 業 費 用	112,682,105	120.4	273,444,110	253.5	264,851,725	239.1	262,274,686	242.7
内 運 用 資 産 管 理 費	93,031,581	99.4	97,531,761	90.4	96,497,605	87.1	94,853,717	87.8
内 総 係 費	19,650,524	21.0	18,587,395	17.2	8,957,966	8.1	7,911,818	7.3
内 減 価 償 却 費	0	0.0	157,324,954	145.9	159,396,154	143.9	159,509,151	147.6
営 業 利 益（ 損 失 ）	19,088,352	20.4	165,574,434	153.5	154,097,138	139.1	154,185,963	142.7
3 営 業 外 収 益	2,945,751	3.1	1,660,270	1.5	1,457,068	1.3	1,380,578	1.3
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,612,566	2.8	1,269,774	1.2	1,295,211	1.2	1,037,871	1.0
内 雑 収 益	333,185	0.3	390,496	0.3	161,857	0.1	342,707	0.3
4 営 業 外 費 用	36,209	0.0	10,703	0.0	12,031	0.0	22,733	0.0
内 雑 支 出	36,209	0.0	10,703	0.0	12,031	0.0	22,733	0.0
経 常 利 益（ 損 失 ）	16,178,810	17.3	163,924,867	152.0	152,652,101	137.8	152,828,118	141.4
5 特 別 損 失	17,824,094	19.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当 年 度 純 利 益（ 損 失 ）	34,002,904	36.3	163,924,867	152.0	152,652,101	137.8	152,828,118	141.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金（ 欠 損 金 ）	123,295,645	/	89,292,741	/	66,632,126	/	219,284,227	/
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金（ 欠 損 金 ）	89,292,741	/	74,632,126	/	219,284,227	/	372,112,345	/

注 1 百分比は営業収益を100とした場合の指数である。

注 2 平成13年度の前年度繰越利益剰余金 6,663万2,126円は、利益積立金800万円取りくずし処分後の金額である。



### 3 審査の結果及び意見

#### (1) 審査の結果

平成14年度宮城県地域整備事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

営業損益は、資産運用収益の微増や資産管理経費の削減などの営業努力がなされたものの、貸付金運用収益の減少があり、悪化傾向を示していることから、仙台港国際ビジネスサポートセンターの減価償却費を収益で賄えない状況が続いている。このため、当年度損失1億5,282万8,118円を計上し、累積欠損金は3億7,211万2,345円となった。

#### (2) 意見

仙台港国際ビジネスサポートセンターの経営は、営業収益で営業費用を賄えない状況にあり、今後とも厳しい状況が続くものと思われるので、引き続き経費の節減に努めるとともに、オフィスエリアの入居促進を図るなど収入の確保に努力する必要がある。

## 4 決算参考資料

比較損益計算書（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
1 営 業 収 益	93,593,753	100.0	107,869,676	100.0	110,754,587	100.0	108,088,723	100.0
内 運 用 資 産 収 益	1,464,969	1.6	15,609,836	14.5	21,939,638	19.8	22,395,644	20.7
内 運 用 資 金 収 益	79,476,677	84.9	83,185,054	77.1	79,711,003	72.0	77,549,586	71.8
内 其 他 営 業 収 益	12,652,107	13.5	9,074,786	8.4	9,103,946	8.2	8,143,493	7.5
2 営 業 費 用	112,682,105	120.4	273,444,110	253.5	264,851,725	239.1	262,274,686	242.7
内 運 用 資 産 管 理 費	93,031,581	99.4	97,531,761	90.4	96,497,605	87.1	94,853,717	87.8
内 総 係 費	19,650,524	21.0	18,587,395	17.2	8,957,966	8.1	7,911,818	7.3
内 減 価 償 却 費	0	0.0	157,324,954	145.9	159,396,154	143.9	159,509,151	147.6
営 業 利 益（ 損 失 ）	19,088,352	20.4	165,574,434	153.5	154,097,138	139.1	154,185,963	142.7
3 営 業 外 収 益	2,945,751	3.1	1,660,270	1.5	1,457,068	1.3	1,380,578	1.3
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,612,566	2.8	1,269,774	1.2	1,295,211	1.2	1,037,871	1.0
内 雑 収 益	333,185	0.3	390,496	0.3	161,857	0.1	342,707	0.3
4 営 業 外 費 用	36,209	0.0	10,703	0.0	12,031	0.0	22,733	0.0
内 雑 支 出	36,209	0.0	10,703	0.0	12,031	0.0	22,733	0.0
経 常 利 益（ 損 失 ）	16,178,810	17.3	163,924,867	152.0	152,652,101	137.8	152,828,118	141.4
5 特 別 損 失	17,824,094	19.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当 年 度 純 利 益（ 損 失 ）	34,002,904	36.3	163,924,867	152.0	152,652,101	137.8	152,828,118	141.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金（ 欠 損 金 ）	123,295,645	/	89,292,741	/	66,632,126	/	219,284,227	/
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金（ 欠 損 金 ）	89,292,741	/	74,632,126	/	219,284,227	/	372,112,345	/

注 1 百分比は営業収益を100とした場合の指数である。

注 2 平成13年度の前年度繰越利益剰余金 6,663万2,126円は、利益積立金800万円取りくずし処分後の金額である。

主要経営分析表

分析項目		算式	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収益性及び費用	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	74.0	40.1	42.4	41.7
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	83.1	39.4	41.8	41.2
	職員1人当り 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	46,797	53,935	110,755	108,089
財務 安全 性	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	93.3	92.7	92.6	89.7
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	99.4	99.9	100.0	99.9
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	93.9	92.7	92.6	89.7
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.2	1.7	1.6	1.6

## 比較貸借対照表（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	9,204,006,706	93.3	8,933,226,447	92.7	8,780,112,074	92.6	8,368,916,167	89.7
(1)有形固定資産	4,847,212,648	49.1	4,702,143,494	48.8	4,543,766,580	47.9	4,385,114,327	47.0
内 土 地	1,488,992,703	15.1	1,488,992,703	15.5	1,488,992,703	15.7	1,488,992,703	16.0
内 建 物	2,760,695,531	28.0	2,660,882,800	27.6	2,554,937,275	26.9	2,447,921,735	26.2
構 築 物	339,081,289	3.4	320,038,243	3.3	300,995,197	3.2	282,361,136	3.0
機 械 及 び 装 置	144,292,148	1.5	126,597,960	1.3	108,903,772	1.2	91,209,584	1.0
内 車 両 運 搬 具	1,093,059	0.0	847,121	0.0	601,183	0.0	355,245	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	113,057,918	1.1	104,784,667	1.1	89,336,450	0.9	74,273,924	0.8
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	305,000	0.0	2,673,000	0.0
内 其 他 無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	305,000	0.0	2,673,000	0.0
(3)投 資	4,356,794,058	44.2	4,231,082,953	43.9	4,236,040,494	44.7	3,981,128,840	42.7
内 長 期 貸 付 金	4,356,794,058	44.2	4,231,082,953	43.9	4,236,040,494	44.7	3,981,128,840	42.7
2 流 動 資 産	656,873,901	6.7	705,612,490	7.3	705,124,270	7.4	965,516,556	10.3
(1)現 金 預 金	545,066,253	5.6	699,464,730	7.3	699,591,021	7.4	958,467,592	10.3
(2)未 収 金	110,807,648	1.1	5,147,760	0.0	4,533,249	0.0	6,048,964	0.0
(3)其 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
資 産 合 計	9,860,880,607	100.0	9,638,838,937	100.0	9,485,236,344	100.0	9,334,432,723	100.0
3 固 定 負 債	3,385,968	0.0	3,385,968	0.0	2,902,944	0.0	2,941,272	0.0
(1)其 他 固 定 負 債	3,385,968	0.0	3,385,968	0.0	2,902,944	0.0	2,941,272	0.0
4 流 動 負 債	60,201,898	0.6	2,085,095	0.0	1,617,627	0.0	3,603,796	0.0
(1)未 払 金	59,201,898	0.6	961,195	0.0	99,520	0.0	2,603,796	0.0
(2)前 受 金	0	0.0	123,900	0.0	518,107	0.0	0	0.0
(3)預 り 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
負 債 合 計	63,587,866	0.6	5,471,063	0.1	4,520,571	0.0	6,545,068	0.1
5 資 本 金	9,700,000,000	98.4	9,700,000,000	100.6	9,700,000,000	102.3	9,700,000,000	103.9
(1)自 己 資 本 金	9,700,000,000	98.4	9,700,000,000	100.6	9,700,000,000	102.3	9,700,000,000	103.9
6 剰 余 金	97,292,741	1.0	66,632,126	0.7	219,284,227	2.3	372,112,345	4.0
(1)利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	97,292,741	1.0	66,632,126	0.7	219,284,227	2.3	372,112,345	4.0
内 利 益 積 立 金	8,000,000	0.1	8,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	89,292,741	0.9	74,632,126	0.8	219,284,227	2.3	372,112,345	4.0
資 本 合 計	9,797,292,741	99.4	9,633,367,874	99.9	9,480,715,773	100.0	9,327,887,655	99.9
負 債 資 本 合 計	9,860,880,607	100.0	9,638,838,937	100.0	9,485,236,344	100.0	9,334,432,723	100.0

主要経営分析表

分析項目		算式	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収益性及び費用	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	74.0	40.1	42.4	41.7
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	83.1	39.4	41.8	41.2
	職員1人当り 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	46,797	53,935	110,755	108,089
財務 安 全 性	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定}} \times 100$	93.3	92.7	92.6	89.7
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債 + 借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金 + 剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	99.4	99.9	100.0	99.9
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金 + 剰余金}} \times 100$	93.9	92.7	92.6	89.7
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.2	1.7	1.6	1.6

# 宮城県病院事業会計決算審査

## 1 審査の方法

審査に付された平成14年度宮城県病院事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

## 2 決算の概要

### (1) 事業の実績

#### イ 施設の概況

病 院 名	病 床 数	診 療 科 目	開 始 年 月 日
循環器・呼吸器病センター(瀬峰病院)	200床 (一般病床 150床) (結核病床 50床)	呼吸器科, 消化器科, 循環器科, 外科, 心臓血管外科, 放射線科, 麻酔科 (7科)	昭和27年12月15日
精神医療センター(名取病院)	354床(精神病床)	精神科, 神経科, 歯科 (3科)	昭和32年4月12日
がんセンター	383床(一般病床。うち緩和ケア病床 25床)	内科, 呼吸器科, 消化器科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 泌尿器科, 婦人科, 眼科, 耳鼻いんこう科, 放射線科, 麻酔科 (12科)	平成5年4月1日 (昭和42年4月1日 成人病センター)

注1 瀬峰病院は循環器・呼吸器病センター, 名取病院は精神医療センターに平成15年4月1日から名称変更している。

注2 がんセンターは, 平成14年6月3日に緩和ケア病床25床が増床となっている。

□ 病院別利用実績

区	分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
循環器・呼吸器病 センター（瀬峰病院）	病床利用率	74.3%	68.1%	64.7%	66.8%
	入院患者数	54,382人	49,696人	47,219人	48,776人
	外来患者数	56,937人	54,896人	43,430人	43,313人
	計	111,319人	104,592人	90,649人	92,089人
精神医療センター （名取病院）	病床利用率	86.9%	88.4%	88.0%	88.8%
	入院患者数	112,620人	114,296人	113,751人	114,779人
	外来患者数	31,474人	34,218人	34,066人	34,834人
	計	144,094人	148,514人	147,817人	149,613人
がんセンター	病床利用率	87.3%	84.4%	83.4%	85.1%
	入院患者数	114,396人	110,288人	109,017人	117,629人
	外来患者数	87,583人	83,271人	79,238人	77,974人
	計	201,979人	193,559人	188,255人	195,603人
合 計	病床利用率	84.3%	82.4%	81.1%	82.6%
	入院患者数	281,398人	274,280人	269,987人	281,184人
	外来患者数	175,994人	172,385人	156,734人	156,121人
	計	457,392人	446,665人	426,721人	437,305人

利用者数は43万7,305人で、前年度に比べ1万584人の増となっている。利用者の内訳は、入院患者数が28万1,184人、外来患者数が15万6,121人で、前年度に比べ入院患者は増加し、外来患者は減少している。

病床利用率は82.6%で、前年度に比べ1.5ポイント上回り、利用率は上昇に転じている。

(2) 予算額に対する決算額  
イ 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B)	執 行 率 (B/A) × 100
事	業 収 益	12,959,664,000	13,120,548,522	160,884,522	101.2
1	医 業 収 益	9,362,509,000	9,523,172,875	160,663,875	101.7
内 訳	入 院 収 益	7,453,244,000	7,556,037,217	102,793,217	101.4
	外 来 収 益	1,788,167,000	1,842,757,265	54,590,265	103.1
	そ の 他 医 業 収 益	121,098,000	124,378,393	3,280,393	102.7
2	医 業 外 収 益	3,597,155,000	3,597,375,647	220,647	100.0
内 訳	受 取 利 息 配 当 金	1,592,000	322,886	1,269,114	20.3
	補 助 金	4,807,000	4,807,000	0	100.0
	負 担 金	3,520,348,000	3,520,348,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	70,408,000	71,897,761	1,489,761	102.1
事	業 費 用	13,718,824,000	13,476,461,568	242,362,432	98.2
1	医 業 費 用	12,950,210,000	12,742,128,338	208,081,662	98.4
内 訳	給 与 費	6,602,498,000	6,593,761,091	8,736,909	99.9
	材 料 費	2,789,762,000	2,759,039,734	30,722,266	98.9
	経 費	2,229,496,000	2,160,835,526	68,660,474	96.9
	減 価 償 却 費	1,091,642,000	1,029,918,993	61,723,007	94.3
	資 産 減 耗 費	67,210,000	38,700,979	28,509,021	57.6
	研 究 研 修 費	84,233,000	83,372,602	860,398	99.0
	作 業 療 法 費	13,106,000	10,932,916	2,173,084	83.4
	テ イ ケ ア 療 法 費	8,549,000	7,507,748	1,041,252	87.8
緩 和 ケ ア 療 法 費	63,714,000	58,058,749	5,655,251	91.1	
2	医 業 外 費 用	738,614,000	734,333,230	4,280,770	99.4
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	704,836,000	703,846,178	989,822	99.9
	繰 延 勘 定 償 却	6,120,000	6,118,565	1,435	100.0
	臨 床 研 修 費	6,125,000	5,996,104	128,896	97.9
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,619,000	1,947,400	2,671,600	42.2
内 訳	そ の 他 医 業 外 費 用	16,914,000	16,424,983	489,017	97.1
3	予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	-

事業収益は、予算額129億5,966万4,000円に対し、決算額は131億2,054万8,522円(仮受消費税及び地方消費税を含む)で、1億6,088万4,522円の増となっている。医業収益は、前年度の90億5,596万1,726円に比べ4億6,721万1,149円増加している。これは主としてがんセンター緩和ケア病棟の開棟などに伴う入院収益の増等によるものである。

事業費用は、予算額137億1,882万4,000円に対し、決算額は134億7,646万1,568円(仮払消費税及び地方消費税を含む)で、2億4,236万2,432円の不用額となっている。医業費用は前年度の124億5,499万9,723円に比べ2億8,712万8,615円増加している。これは主としてがんセンター緩和ケア病棟の開棟に伴う給与費や高額薬品使用による材料費等の増によるものである。



□ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	翌年度繰越額 ( C )		予算額と決算額の比較 収入：( B - A ) 支出：( A - B - C )	執 行 率 ( B / A ) × 100
			地方公営企業法第26条の 規定による翌年度繰越額	継続費通次繰越		
資 本 的 収 入	5,955,693,000	5,629,693,000	-	-	326,000,000	94.5
1 企 業 債	4,654,000,000	4,328,000,000	-	-	326,000,000	93.0
2 他 会 計 負 担 金	1,301,693,000	1,301,693,000	-	-	0	100.0
資 本 的 支 出	6,288,072,570	5,961,031,063	202,783,000	421,058	123,837,449	94.8
1 建 設 改 良 費	835,691,000	509,252,707	202,783,000	0	123,655,293	60.9
内 病 院 増 設 費	556,394,000	230,899,130	202,783,000	0	122,711,870	41.5
内 資 産 購 入 費	279,297,000	278,353,577	0	0	943,423	99.7
2 償 還 金	936,569,000	936,566,382	0	0	2,618	100.0
内 企 業 債 償 還 金	936,569,000	936,566,382	0	0	2,618	100.0
3 新 病 院 建 設 事 業 費	4,513,960,570	4,513,482,742	0	421,058	56,770	100.0
4 無 形 固 定 資 産 取 得 費	1,852,000	1,729,232	0	0	122,768	93.4

注 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億3,133万8,063円は、過年度分損益勘定留保資金3億3,133万8,063円で補てんしている。

資本的収入は、予算額59億5,569万3,000円に対し、決算額は56億2,969万3,000円となっている。企業債は、資産(医療機器等)購入費及び病院増設費(名取病院精神科救急医療棟増築工事)並びに新病院建設(こども病院)に係るものである。また、他会計負担金は、建設改良費及び企業債等償還金に係る一般会計からの負担金である。

資本的支出は、予算額 62億8,807万2,570円に対し、決算額は59億6,103万1,063円(仮払消費税及び地方消費税を含む。)であるが、翌年度繰越額(継続費通次繰越を含む)が2億320万4,058円あるため、1億2,383万7,449円の不用額となっている。建設改良費の病院増設費の主なものは名取病院精神科救急医療棟増築工事であり、新病院建設事業費はこども病院の建設等に係る経費である。

## 八 継続費

平成13年度に定めた継続費を次のとおり変更し、平成14年度年割額のうち42万1,058円は逐次繰越となった。

科 目	事 業 名	総 額	年 割 額		
			平成13年度	平成14年度	平成15年度
第1款 病院事業資本的支出 第3項 新病院建設事業費	小児総合医療施設 建設事業	10,097,156,000円	186,783,000円	3,851,678,000円	6,058,695,000円
( 変 更 前 )		10,102,681,000円	186,783,000円	3,933,940,000円	5,981,958,000円

## 二 債務負担行為

平成14年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
病院事業会計行政事務推進機器賃借等	平成14年 4月～平成23年3月	144,100,000円	45,826,795円
小児総合医療施設医療機器購入	平成14年 4月～平成16年3月	1,200,000,000円	1,152,427,500円
病院事業会計機械警備・施設管理等業務委託	平成14年12月～平成21年3月	1,185,000,000円	1,083,144,760円
病院事業会計行政事務推進機器賃借等(追加分)	平成14年12月～平成21年3月	120,000,000円	78,554,700円
病院事業会計機械警備・施設管理等業務委託等(追加分)	平成15年 3月～平成17年3月	33,400,000円	26,958,298円
病院事業会計行政事務推進機器賃借等(第2次追加分)	平成15年 3月～平成20年3月	39,100,000円	23,579,962円
病院事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成15年 3月～平成16年3月	1,616,200,000円	1,566,287,777円

## ホ 企業債

借入限度額46億5,400万円に対して借入額は43億2,800万円となっているが、翌年度繰越事業に係る財源充当額として2億200万円を繰越している。

## ヘ 一時借入金

借入限度額50億円に対し、最高借入額は平成15年1月21日の31億792万4,811円であった。

## ト 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

## チ たな卸資産の購入限度額

購入限度額31億6,900万円に対し、実購入額は29億8,473万3,313円であった。

(3) 経営成績  
損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		瀬 峰 病 院		名 取 病 院		が ん セ ン タ ー		本 局 ( 県 立 病 院 課 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
1 医 業 収 益	9,517,062,894	100.0	2,581,243,490	100.0	1,742,934,327	100.0	5,192,885,077	100.0	0	-
内 入 院 収 益	7,555,978,528	79.4	2,066,980,363	80.1	1,411,534,548	81.0	4,077,463,617	78.5	0	-
外 来 収 益	1,842,627,706	19.4	501,728,808	19.4	325,187,226	18.7	1,015,711,672	19.6	0	-
其 他 医 業 収 益	118,456,660	1.2	12,534,319	0.5	6,212,553	0.4	99,709,788	1.9	0	-
2 医 業 費 用	12,638,548,724	132.7	3,381,191,403	131.0	2,322,955,557	133.3	6,784,858,274	130.7	149,543,490	-
内 給 与 費	6,590,148,800	69.2	1,624,634,043	62.9	1,554,661,112	89.2	3,267,146,929	62.9	143,706,716	-
材 料 費	2,759,039,734	29.0	979,583,499	38.0	228,707,459	13.1	1,550,748,776	29.9	0	-
経 費	2,066,898,814	21.7	520,016,666	20.1	424,555,297	24.4	1,116,656,476	21.5	5,670,375	-
減 価 償 却 費	1,029,918,993	10.8	228,609,714	8.9	76,262,225	4.4	724,880,655	14.0	166,399	-
資 産 減 耗 費	38,700,979	0.4	17,201,756	0.7	15,872,291	0.9	5,626,932	0.1	0	-
研 究 研 修 費	79,660,749	0.8	11,145,725	0.4	4,752,146	0.3	63,762,878	1.2	0	-
作 業 療 法 費	10,779,892	0.1	0	0.0	10,779,892	0.6	0	0.0	0	-
デ イ ケ ア 療 法 費	7,365,135	0.1	0	0.0	7,365,135	0.4	0	0.0	0	-
緩 和 ケ ア 療 法 費	56,035,628	0.6	0	0.0	0	0.0	56,035,628	1.1	0	-
医 業 利 益 ( 損 失 )	3,121,485,830	32.8	799,947,913	31.0	580,021,230	33.3	1,591,973,197	30.7	149,543,490	-
3 医 業 外 収 益	3,594,714,448	37.8	866,645,379	33.6	787,957,333	45.2	1,940,111,736	37.3	0	-
内 受 取 利 息 配 当 金	322,886	0.0	338	0.0	106,679	0.0	215,869	0.0	0	-
補 助 金	4,807,000	0.1	0	0.0	0	0.0	4,807,000	0.1	0	-
負 担 金	3,520,348,000	37.0	854,332,000	33.1	779,032,000	44.7	1,886,984,000	36.3	0	-
其 他 医 業 外 収 益	69,236,562	0.7	12,313,041	0.5	8,818,654	0.5	48,104,867	0.9	0	-
4 医 業 外 費 用	971,266,027	10.2	216,684,227	8.4	136,572,604	7.8	615,620,106	11.8	2,389,090	-
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	703,846,178	7.4	142,916,095	5.5	102,955,445	5.9	457,957,164	8.8	17,474	-
繰 延 勘 定 償 却	6,118,565	0.1	646,075		288,630	0.0	5,183,860	0.1	0	-
臨 床 研 修 費	5,947,834	0.1		0.0	0	0.0	5,947,834	0.1	0	-
其 他 医 業 外 費 用	255,353,450	2.6	73,122,057	2.9	33,328,529	1.9	146,531,248	2.8	2,371,616	-
経 常 利 益 ( 損 失 )	498,037,409	5.2	149,986,761	5.8	71,363,499	4.1	267,481,567	5.2	151,932,580	-
5 本 局 収 益 配 分 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
6 本 局 費 用 配 分 額	0	0.0	50,644,193	2.0	50,644,194	2.9	50,644,193	1.0	151,932,580	-
当 年 度 純 利 益 ( 損 失 )	498,037,409	5.2	200,630,954	7.8	20,719,305	1.2	318,125,760	6.1	0	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	15,541,707,833		5,958,345,620		705,170,863		8,878,191,350		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 )	16,039,745,242		6,158,976,574		684,451,558		9,196,317,110		0	

注 百分比は営業収益を100とした場合の指数である。

## イ 医業損益

医業損益は、31億2,148万5,830円の医業損失となっており、前年度の医業損失33億519万5,785円に比べ、1億8,370万9,955円損失が減少した。

医業収益は、前年度の90億5,068万7,710円に比べ4億6,637万5,184円増加しているが、これは主としてがんセンター緩和ケア病棟の開棟や各病院における入院収益等の増によるものである。

医業費用は、前年度の123億5,588万3,495円に比べ2億8,266万5,229円の増加となっている。増加の主なものは、緩和ケア病棟開棟による給与費等2億1,812万1,255円、高額薬品の使用や入院患者の増加等に伴う材料費1億2,849万1,048円である。

## ロ 医業外損益

医業外収益の主なものは、一般会計からの負担金35億2,034万8千円であり、医業外費用の主なものは、企業債利息等 7億384万6,178円である。

## ハ 当年度純損益

当年度の純損益は、4億9,803万7,409円の純損失となっており、前年度の純損失6億7,205万2,199円に比べ、1億7,401万4,790円損失額が減少したが、これは主に入院収益の増加と今年度から実施した減価償却の算出方法の変更や償却終了による減価償却費の減少等によるものである。

前年度からの繰越欠損金 155億4,170万7,833円を含めた当年度未処理欠損金は、160億3,974万5,242円となっている。



イ 固定資産

有形固定資産の建設仮勘定55億7,563万7,122円は、前年度の8億3,435万2,750円に比べ47億4,128万4,372円増加しているが、これは主として、小児総合医療施設(こども病院)で45億1,348万2,742円増加したことによるものである。

ロ 流動資産

未収金17億9,043万604円の主なものは、請求済み(2,3月分)の入院、外来に係る保険診療報酬である。

ハ 固定負債

引当金は、職員退職給与引当金の一部計上によるものである。

ニ 流動負債

未払金が前年度の13億1,611万572円に比べ12億4,683万1,806円増加しているが、これは主として、こども病院の建設等に係るものである。

ホ 資本金

借入資本金の企業債186億5,946万50円は、前年度の152億6,802万6,432円に比べ33億9,143万3,618円増加しているが、これは主として、名取病院精神科救急医療棟及び「こども病院」建設に伴う借入れによるものである。

### 3 審査の結果及び意見

#### (1) 審査の結果

平成14年度宮城県病院事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

予算の執行、収入支出事務については、次の留意改善及び検討すべき事項を認めた。

- イ 過年度分の入院収益未収金について適正な債権管理を図るとともに、収納促進と発生防止に努める必要がある。
- ロ 職員退職給与引当金については職員の一部にのみ計上されているので、計上内容について検討する必要がある。

#### (2) 意見

当事業会計の当年度純損益は、4億9,803万7,409円の純損失となり前年度に比べ減少しているものの、前年度からの繰越欠損金155億4,170万7,833円を合わせた当年度未処理欠損金は160億3,974万5,242円で依然憂慮すべき状況となっている。また、医療制度改革など経営環境が厳しさを増す中、こども病院の開業が予定されているので、平成15年3月に策定した「第二次宮城県立病院経営健全化計画」の目標達成に向けて「同アクションプラン」を着実に実行する必要がある。

## 4 決算参考資料

### 比較損益計算書（４年間）

（単位：円，％）

科 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
1 医 業 収 益	9,448,177,008	100.0	9,285,318,660	100.0	9,050,687,710	100.0	9,517,062,894	100.0
内 入 院 収 益	7,159,790,361	74.7	7,220,398,418	77.8	7,080,338,187	78.2	7,555,978,528	79.4
外 来 収 益	2,170,076,218	23.0	1,951,622,854	21.0	1,868,405,322	20.6	1,842,627,706	19.4
訊 其 他 医 業 収 益	118,310,429	1.3	113,297,388	1.2	101,944,201	1.1	118,456,660	1.2
2 医 業 費 用	12,992,132,091	137.5	12,552,549,624	135.2	12,355,883,495	136.5	12,638,548,724	132.7
内 給 与 費	6,161,445,507	65.2	6,443,053,701	69.4	6,372,027,545	70.4	6,590,148,800	69.2
材 料 費	3,001,975,119	31.8	2,737,852,011	29.5	2,630,548,686	29.1	2,759,039,734	29.0
経 費	2,150,059,023	22.8	1,994,543,944	21.5	2,022,659,972	22.3	2,066,898,814	21.7
減 価 償 却 費	1,417,827,659	15.0	1,285,203,563	13.8	1,210,398,771	13.4	1,029,918,993	10.8
資 産 減 耗 費	165,519,990	1.8	17,872,485	1.7	40,424,864	0.4	38,700,979	0.4
研 究 研 修 費	78,344,088	0.8	56,860,427	0.6	61,029,303	0.7	79,660,749	0.8
作 業 療 法 費	10,677,523	0.1	10,417,164	0.1	11,799,541	0.1	10,779,892	0.1
デ イ ケ ア 療 法 費	6,283,182	0.1	6,746,329	0.1	6,994,813	0.1	7,365,135	0.1
訊 緩 和 ケ ア 療 法 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	56,035,628	0.6
医 業 利 益 ( 損 失 )	3,543,955,083	37.5	3,267,230,964	35.2	3,305,195,785	36.5	3,121,485,830	32.8
3 医 業 外 収 益	3,793,478,042	40.2	3,988,639,127	43.0	3,616,913,044	40.0	3,594,714,448	37.8
内 受 取 利 息 配 当 金	7,501,343	0.1	3,058,174	0.0	1,849,083	0.0	322,886	0.0
補 助 金	7,020,000	0.1	7,161,000	0.1	3,894,000	0.0	4,807,000	0.1
負 担 金	3,702,000,000	39.2	3,917,000,000	42.2	3,555,000,000	39.3	3,520,348,000	37.0
訊 其 他 医 業 外 収 益	76,956,699	0.5	61,419,953	0.7	56,169,961	0.6	69,236,562	0.7
4 医 業 外 費 用	1,100,124,307	11.6	1,032,560,624	11.7	983,769,458	10.9	971,266,027	10.2
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	808,742,706	8.6	757,070,803	8.2	720,940,956	8.0	703,846,178	7.4
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,118,565	0.1
臨 床 研 修 費	14,807,960	0.2	8,771,638	0.1	11,230,645	0.1	5,947,834	0.1
訊 其 他 医 業 外 費 用	276,573,641	2.9	266,718,183	2.9	251,597,857	2.8	255,353,450	2.6
経 常 利 益 ( 損 失 )	850,601,348	9.0	311,152,461	3.4	672,052,199	3.3	498,037,409	5.2
5 特 別 利 益	10,991,670	0.1	44,064,994	0.5	0	0.4	0	0.0
内 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	36,058,827	0.4	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10,991,670	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
訊 其 他 特 別 利 益	0	0.0	8,006,167	0.1	0	0.0	0	0.0
6 特 別 損 失	1,067,188	0.1	2,387,381	0.0	0	0.0	0	0.0
内 臨 時 損 失	0	0.0	2,387,381	0.0	0	0.0	0	0.0
訊 過 年 度 損 益 修 正 損	1,067,188	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当 年 度 純 利 益 ( 損 失 )	840,676,866	8.9	269,474,848	2.9	672,052,199	7.4	498,037,409	5.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	13,759,503,920		14,600,180,786		14,869,655,634		15,541,707,833	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	14,600,180,786		14,869,655,634		15,541,707,833		16,039,745,242	

注 百分比は営業収益を100とした場合の指数である。



主要経営分析表

分析項目			算式	瀬峰病院				名取病院				がんセンター				
				11年度	12年度	13年度	14年度	11年度	12年度	13年度	14年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
業務	1日平均入院患者数(人)	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	148.6	136.2	129.4	133.6	307.7	313.1	311.6	314.5	312.6	302.2	298.7	325.0	
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	233.3	224.1	177.3	176.8	129.0	139.7	139.0	142.2	358.9	339.9	323.4	318.4	
	病床利用率(%)		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.3	68.1	64.7	66.8	86.9	88.5	88.0	88.8	87.3	84.4	83.4	85.1	
収益性及び費用	総収支比率(%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.2	94.7	91.2	95.8	105.1	109.4	105.4	102.9	91.1	98.0	95.3	96.4	
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)		$\frac{\text{企業債償還金} + \text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	19.3	19.9	18.5	14.0	13.8	13.6	13.2	12.8	20.9	20.8	21.3	20.3	
	患者1人1日当り診療収入(円)	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	40,335	43,057	41,607	42,377	12,203	12,268	12,286	12,297	31,398	33,353	34,106	34,664	
		外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	15,348	13,143	14,180	11,584	8,622	8,455	8,996	9,335	11,701	11,298	11,940	13,026	
財務安全性	固定資産対長期資本比率(%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	159.6	150.1	154.7	180.1	78.2	71.6	72.9	68.2	85.4	86.7	85.3	83.5	
	他会計繰入金対經常収益比率(%)		$\frac{\text{一般会計負担金}}{\text{医業収益} + \text{医業外収益}} \times 100$	23.0	27.1	24.5	24.8	31.9	32.6	32.0	30.8	29.5	29.8	28.4	26.5	
生産性	職員1人1日当り患者数(人)	医師	入院	$\frac{\text{年延入院(外来)患者数}}{\text{年延職員数(医師)}}$	7.4	7.0	7.2	7.2	25.6	28.5	25.9	28.9	6.6	6.6	6.4	6.7
			外来	$\frac{\text{年延職員数(医師)}}{\text{年延職員数(看護婦)}}$	7.7	7.7	6.6	6.2	7.2	8.5	7.8	8.7	7.6	7.4	7.0	6.6
	看護部門	入院	$\frac{\text{年延入院(外来)患者数}}{\text{年延職員数(看護婦)}}$	1.2	1.1	1.1	1.2	2.4	2.4	2.4	2.4	1.5	1.4	1.3	1.3	
		外来	$\frac{\text{年延職員数(看護婦)}}{\text{年延職員数(看護婦)}}$	1.3	1.3	1.0	1.1	0.7	0.7	0.7	0.7	1.7	1.6	1.4	1.3	
職員1人当り医業収益(千円)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		17,214	16,240	14,984	15,095	10,013	10,414	10,430	10,627	14,374	14,239	13,527	13,959	

## 比較貸借対照表（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	20,449,612,374	88.0	19,801,262,681	86.8	20,296,703,115	85.7	24,238,111,894	83.2
(1)有形固定資産	20,448,435,474	88.0	19,800,085,781	86.8	20,295,402,726	85.7	24,235,082,273	83.2
内 土 地	394,296,419	1.7	394,197,683	1.7	394,197,683	1.7	394,197,683	1.4
建 築 物	15,869,849,800	67.6	15,246,951,225	66.9	15,552,988,540	65.6	14,983,878,642	51.4
構 築 物	672,870,585	2.9	630,087,125	2.8	575,531,199	2.4	517,065,175	1.8
器 械 備 品	3,403,609,752	14.6	3,028,861,568	14.7	2,928,426,185	12.4	2,753,855,065	9.5
車 両	8,652,119	0.0	9,557,076	0.0	8,056,369	0.0	8,598,586	0.0
建 設 仮 勘 定	97,306,799	0.4	488,581,104	2.1	834,352,750	3.5	5,575,637,122	19.1
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,850,000	0.0	1,850,000	0.0	1,850,000	0.0	1,850,000	0.0
(2)無形固定資産	1,176,900	0.0	1,176,900	0.0	1,300,389	0.0	3,029,621	0.0
内 電 話 加 入 権	1,176,900	0.0	1,176,900	0.0	1,176,900	0.0	1,176,900	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	123,489	0.0	1,852,721	0.0
2 流 動 資 産	2,788,132,440	12.0	2,999,790,433	13.2	3,330,450,380	14.1	4,820,117,504	16.5
(1)現 金 預 金	983,458,009	4.2	1,320,164,314	5.8	1,570,629,374	6.6	2,910,993,123	10.0
(2)未 収 金	1,683,463,854	7.2	1,576,274,422	7.3	1,621,618,206	6.8	1,790,430,604	6.1
(3)貯 蔵 品	118,655,577	0.5	100,828,697	0.4	135,702,800	0.5	113,193,777	0.4
(4)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)そ の 他 流 動 資 産	2,555,000	0.0	2,523,000	0.0	2,500,000	0.0	5,500,000	0.0
3 繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	66,985,672	0.3	73,953,388	0.3
(1)繰 延 勘 定 資 産	0	0.0	0	0.0	66,985,672	0.3	73,953,388	0.3
資 産 合 計	23,237,744,814	100.0	22,801,053,114	100.0	23,694,139,167	100.0	29,132,182,786	100.0
4 固 定 負 債	554,336,736	2.4	3,276,000	2.4	3,914,000	0.0	12,927,732	0.0
(1)他 会 計 借 入 金	554,336,736	2.4	0	2.4	0	0.0	0	0.0
(2)引 当 金	0	0.0	0	0.0	3,914,000	0.0	12,927,732	0.0
(3)そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	3,276,000	0.0	0	0.0	0	0.0
5 流 動 負 債	787,396,833	5.4	1,303,872,081	5.7	1,420,204,478	6.0	2,660,702,388	9.1
(1)未 払 金	724,587,474	3.1	1,132,899,403	5.0	1,316,110,572	5.6	2,562,942,378	8.8
(2)そ の 他 流 動 負 債	62,809,359	0.3	170,972,678	0.7	104,093,906	0.4	97,760,010	0.3
負 債 合 計	1,341,733,569	5.8	1,307,148,081	5.7	1,424,118,478	6.0	2,673,630,120	9.2
6 資 本	18,072,095,031	76.9	17,142,552,515	77.7	17,678,511,117	74.6	21,069,944,735	72.3
(1)自 己 資 本 金	890,484,685	3.8	890,484,685	3.9	890,484,685	3.8	890,484,685	3.1
(2)借 入 資 本 金	17,181,610,346	73.9	16,252,067,830	71.3	16,788,026,432	70.9	20,179,460,050	69.3
内 企 業 借 入 金	15,272,853,363	65.7	14,732,067,830	64.6	15,268,026,432	64.4	18,659,460,050	64.1
他 会 計 借 入 金	1,908,756,983	8.2	1,520,000,000	6.7	1,520,000,000	6.4	1,520,000,000	5.2
7 剰 余 金	3,823,916,214	16.5	4,351,352,518	19.1	4,591,509,572	19.4	5,388,607,931	18.5
(1)資 本 剰 余 金	18,424,097,000	79.3	19,221,008,152	84.3	20,133,217,405	85.0	21,428,353,173	73.6
内 国 庫 補 助 金	667,277,000	2.9	662,127,000	2.9	662,127,000	2.8	659,187,000	2.3
他 会 計 補 助 金	1,712,378,000	7.4	1,712,378,000	7.5	1,712,378,000	7.2	1,712,378,000	5.9
他 会 計 負 担 金	16,038,597,000	69.0	16,839,760,534	73.9	17,747,195,534	74.9	19,048,762,302	65.4
受 贈 財 産 評 価 額	5,845,000	0.0	6,742,618	0.0	11,516,871	0.0	8,025,871	0.1
(2)利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	14,600,180,786	62.8	14,869,655,634	65.2	15,541,707,833	65.6	16,039,745,242	55.1
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	14,600,180,786	62.8	14,869,655,634	65.2	15,541,707,833	65.6	16,039,745,242	55.1
資 本 合 計	21,896,011,245	94.2	21,493,905,033	94.3	22,270,020,689	94.0	26,458,552,666	90.8
負 債 資 本 合 計	23,237,744,814	100.0	22,801,053,114	100.0	23,694,139,167	100.0	29,132,182,786	100.0